

安城市障害者福祉計画策定のための

アンケート

【結果報告書概要版】

目次

- 1 調査の実施概要1
- 2 報告書の見方1
- 3 18歳以上の障害のある人・18歳未満の障害のある人調査 2
 - (1)回答者の属性 2
 - (2)暮らし、住まいについて 3
 - (3)サービスについて 5
 - (4)教育環境等について 7
 - (5)就労について 8
 - (6)相談・情報・居場所について11
 - (7)障害理解や権利擁護について 15
 - (8)災害について 16
 - (9)支援者、保護者について 19
 - (10)市の施策について 21
 - (11)自由意見について 23
- 4 18歳以上の一般市民・18歳未満の一般市民調査25
 - (1)回答者の属性25
 - (2)身近な障害のある人について25
 - (3)障害等に対する意識について27
 - (4)手助け・ボランティア等に対する意識について28
 - (5)法律・制度等の認知度について29
 - (6)福祉学習や障害理解について 31
 - (7)障害のある人の地域生活について 32
 - (8)市の施策について32
 - (9)自由意見について33

令和8年3月

安 城 市

1 調査の実施概要

18歳以上の障害のある人、18歳未満の障害のある人、18歳以上の一般市民、18歳未満の一般市民の意識や実態等を把握し、次期障害者計画等策定のための基礎資料を得ることを目的にアンケート調査を実施しました。

調査期間… 令和7年12月19日から令和8年1月9日まで（督促1回）

調査手法… 郵送による配布、郵送による回収又はWEBを通じた回答

■回収状況

区分		配布数（票）	回収数（票）	回収率（%）
1	18歳以上の障害のある人	2,400	1,395	58.1
2	18歳未満の障害のある人	600	339	56.5
3	18歳以上の一般市民	1,400	734	52.4
4	18歳未満の一般市民	1,000	474	47.4
合計		5,400	2,942	54.5

2 報告書の見方

●調査結果全体を示す場合の表記について

本文中やグラフ中に記載している語句の定義は次のとおりです。

- ・18歳以上の障害のある人への調査結果全体を示す場合「障害者」
- ・18歳未満の障害のある人への調査結果全体を示す場合「障害児」
- ・18歳未満の障害のある人への調査のうち、保護者の調査結果を示す場合「障害児調査（保護者回答）」
- ・18歳以上の一般市民への調査結果全体を示す場合「市民」
- ・18歳未満の一般市民への調査結果全体を示す場合「子ども」

●18歳以上の障害のある人、18歳未満の障害のある人への調査結果の表記について

- ・「身体」は、「身体障害者手帳をお持ちですか」の質問に「持っている」と回答した方
- ・「療育」は、「療育手帳をお持ちですか」の質問に「持っている」と回答した方
- ・「精神」は、「精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか」の質問に「持っている」と回答した方、又は「自立支援医療受給者証（精神通院）をお持ちですか」の質問に「持っている」と回答した方
- ・「難病」は「特定医療費（指定難病）受給者証をお持ちですか」の質問に「持っている」と回答した方
- ・「手帳非所持」は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳（又は自立支援医療受給者証（精神通院））のいずれも持っていないと回答した方（18歳未満の障害のある人への調査のみ）

●集計について

本報告書では、設問ごとに全体の集計結果とクロス集計結果を記載しています。なお、クロス集計結果では、性別等の不明・無回答者が含まれていないため、クロス集計結果の回答者総

数の合計と全体の回答者総数は合致しません。

また、18歳以上の障害のある人と18歳未満の障害のある人への調査の合計には、手帳又は受給者証をいずれも持っていないと回答した方が含まれます。

●「n」について

グラフ中の「n」とは、number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。

●「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるもの全てに○をつけるもの等）は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。

●「不明・無回答」について

図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、又は回答の判別が困難なものです。

●グラフについて

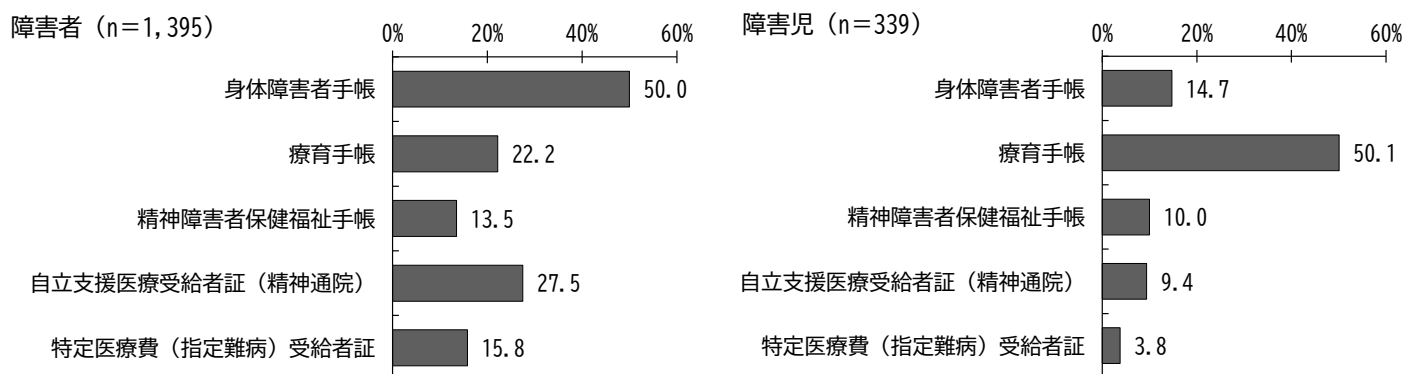
複数回答の設問において、選択肢の項目数が多いものは、必要に応じて上位5位（表については上位3位）までの掲載としています。なお、すべての回答結果は報告書本編にて確認することができます。

3 18歳以上の障害のある人・18歳未満の障害のある人調査

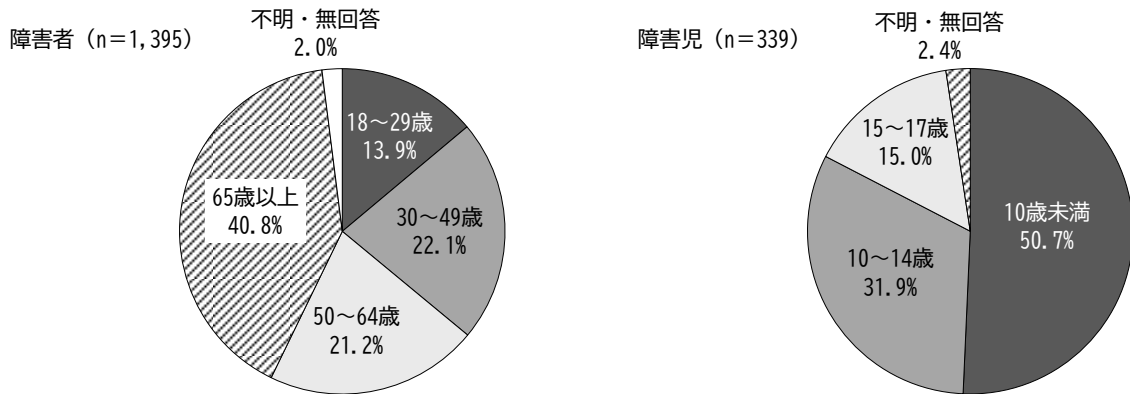
(1)回答者の属性

18歳以上の障害のある人への調査（以下、「障害者調査」という。）、18歳未満の障害のある人への調査（以下、「障害児調査」という。）の回答者の属性は以下のようになっています。

■所持している手帳等(障害者・問4～8/障害児・問4～8)



■年齢(障害者・問2/障害児・問2)



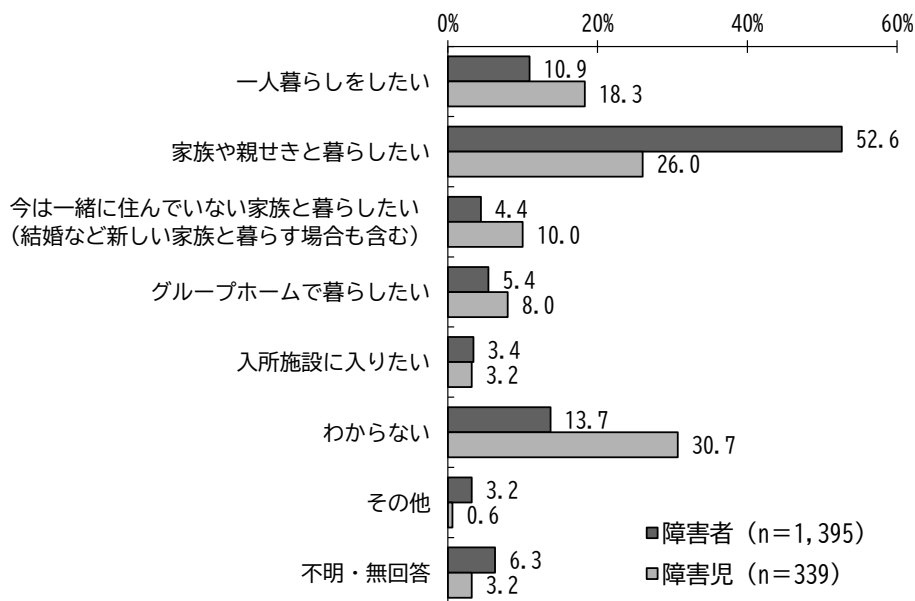
(2)暮らし、住まいについて

障害者調査・障害児調査において、今後、どのように生活したいと思うかたずねたところ、いずれの調査でも「家族や親せきと暮らしたい」が高くなっています。「わからない」以外では、次いで「一人暮らしをしたい」が続いており、特に障害児調査では18.3%となっています。

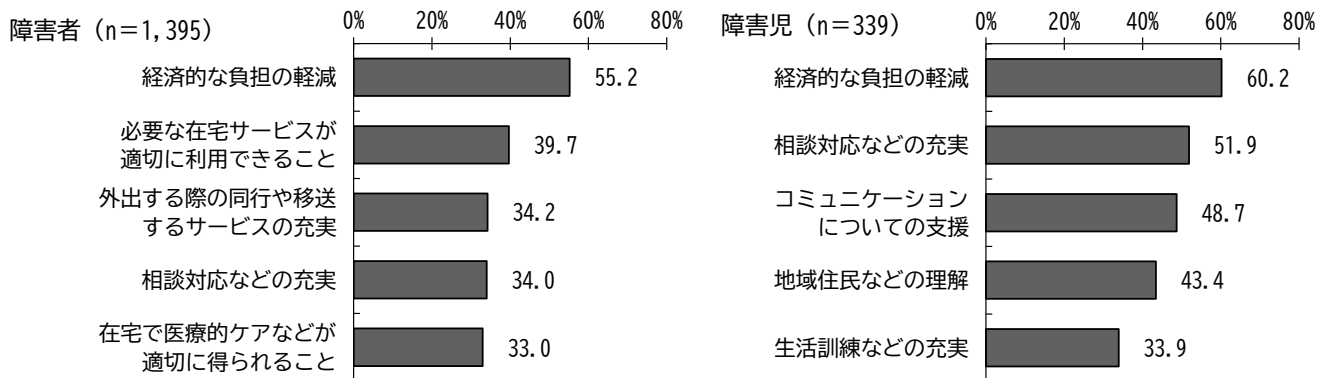
地域生活に必要な支援では、障害者調査・障害児調査ともに「経済的な負担の軽減」が最も高くなっています。障害者調査では、その他「必要な在宅サービスが適切に利用できること」「外出する際の同行や移送するサービスの充実」などの障害福祉サービス等の充実に関する事項が上位となっています。障害児調査では「相談対応などの充実」「コミュニケーションについての支援」が続いています。

外出で困ることは、障害者調査の身体・精神・難病、障害児調査の身体・手帳非所持で「特に困ることはない」が最も高くなっていますが、障害者調査の療育、障害児調査の療育・精神では「困ったときにどうすればよいか不安」が最も高くなっています。

■希望する暮らし方(障害者・問13/障害児・問17)



■地域生活に必要な支援(障害者・問14/障害児・問18) ※上位5位を抜粋



■外出で困ること(障害者・問17) ※上位3位を抜粋

	身体 (n=698)	療育 (n=309)	精神 (n=413)
1位	特に困ることはない (26.1%)	困ったときにどうすればよいか不安 (37.9%)	特に困ることはない (30.3%)
2位	道路や駅に段差が多い (18.9%)	公共交通機関の本数が少ない (22.3%)	外出にお金がかかる (23.5%)
3位	困ったときにどうすればよいか不安 (16.2%)	駅やバス停が遠い (18.8%) 切符の買い方や乗り換えの方法が分かりにくい (18.8%)	困ったときにどうすればよいか不安 (23.2%)

	難病 (n=221)
1位	特に困ることはない (30.3%)
2位	駅やバス停が遠い (18.1%)
3位	困ったときにどうすればよいか不安 (16.3%)

■外出で困ること(障害児・問13) ※上位3位を抜粋

	身体 (n=50)	療育 (n=170)	精神 (n=51)
1位	特に困ることはない (32.0%)	困ったときにどうすればよいか不安 (37.1%)	困ったときにどうすればよいか不安 (43.1%)
2位	使いやすいトイレが少ない (30.0%)	周囲の目が気になる (27.6%)	特に困ることはない (25.5%)
3位	困ったときにどうすればよいか不安 (26.0%)	特に困ることはない (24.1%)	切符の買い方や乗り換えの方法が分かりにくい (19.6%) 周囲の目が気になる (19.6%)

	手帳非所持 (n=106)
1位	特に困ることはない (50.0%)
2位	困ったときにどうすればよいか不安 (28.3%)
3位	切符の買い方や乗り換えの方法が分かりにくい (10.4%)

(3)サービスについて

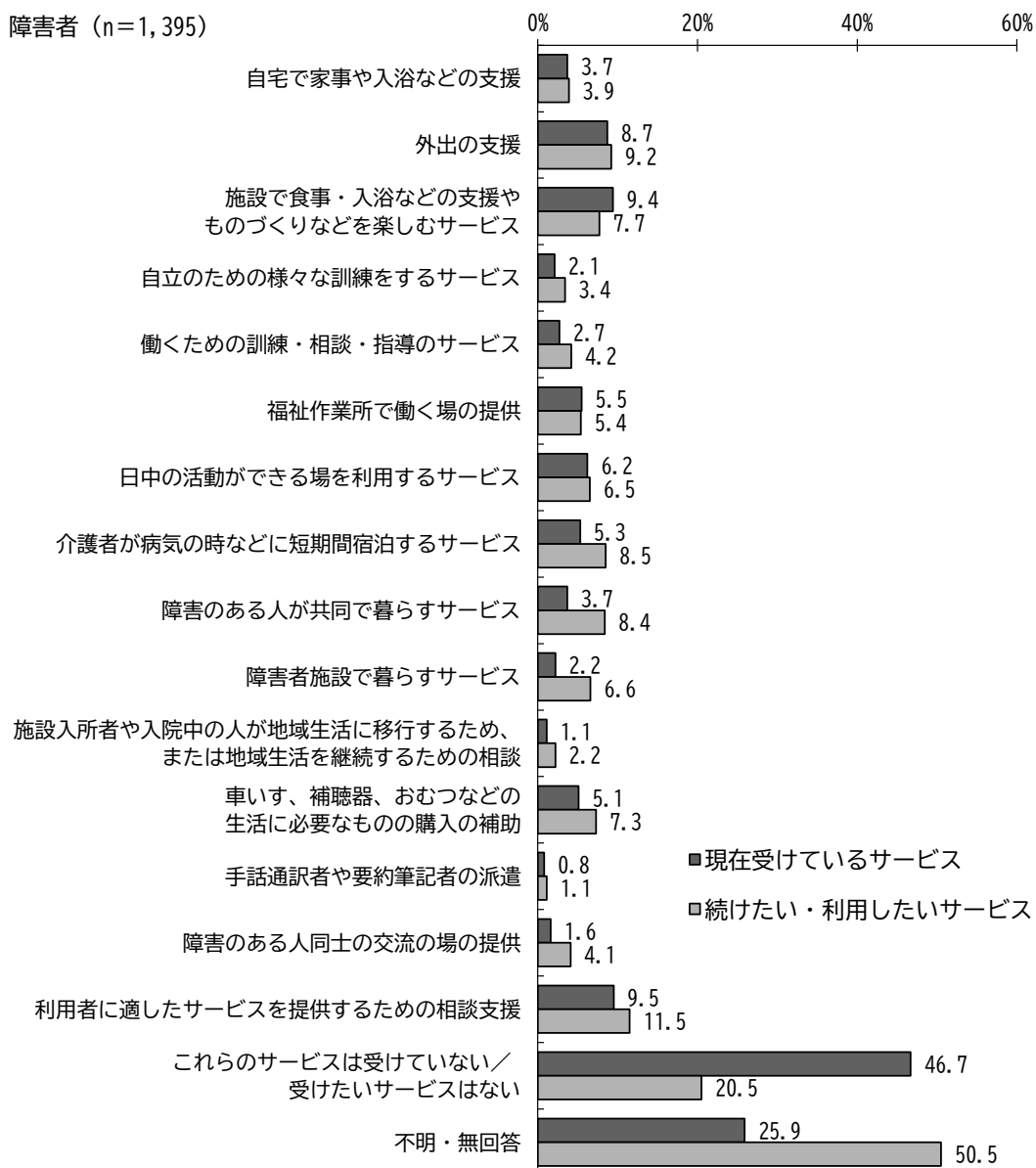
障害者調査において、現在受けているサービスと今後利用を続けたい・新たに利用したいサービスを比較すると、『続けたい・利用したい』が上回っているサービスは「障害のある人が共同で暮らすサービス」「障害者施設で暮らすサービス」といった施設・居住系サービスとなっています。

同様に、障害児調査で『続けたい・利用したい』が上回っているサービスは「外出の支援」「介護者が病気の時などに短期間宿泊するサービス」「日中の活動ができる場を利用するサービス」となっています。

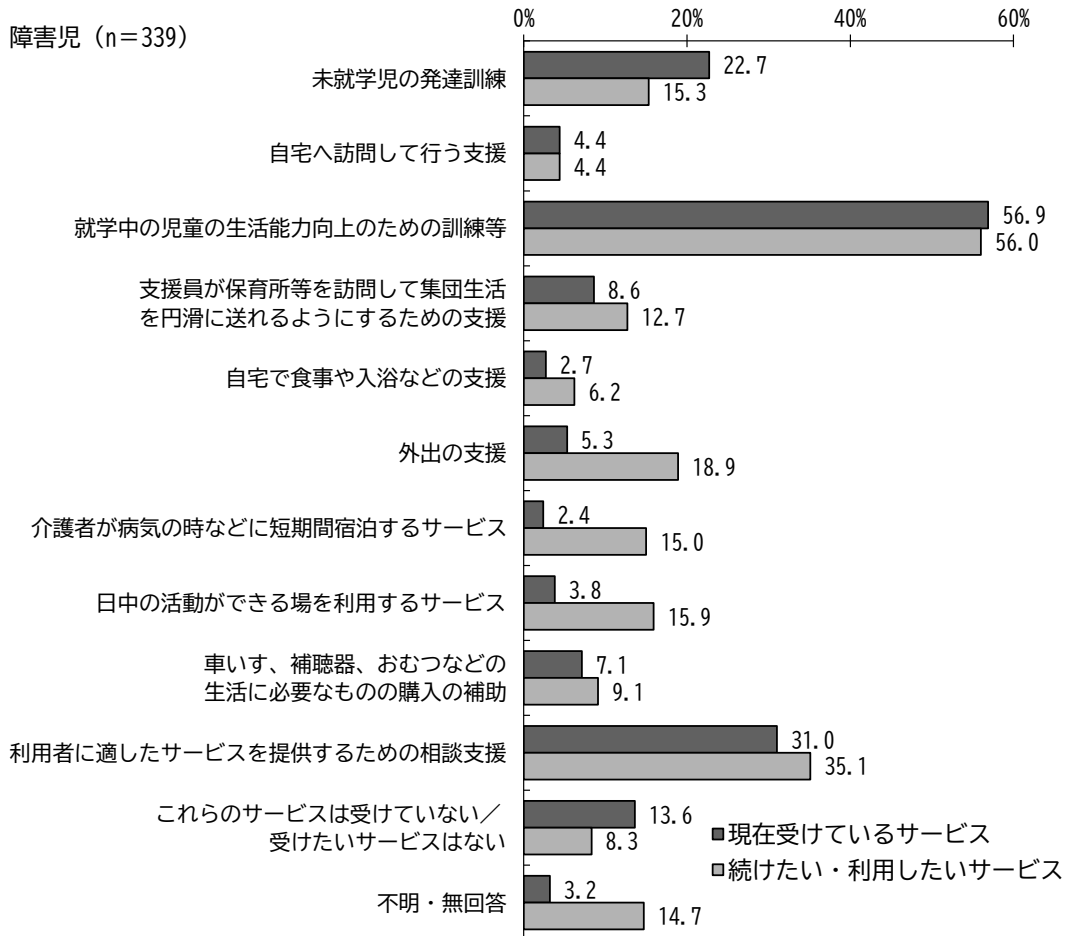
利用しているサービスの満足度において、「満足」と「少し満足」を合わせた、『満足している』割合は障害者調査で67.6%、障害児調査で85.8%となっています。

サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作るための相談の満足度において、『満足している』割合は障害者調査で71.4%、障害児調査で76.9%となっています。

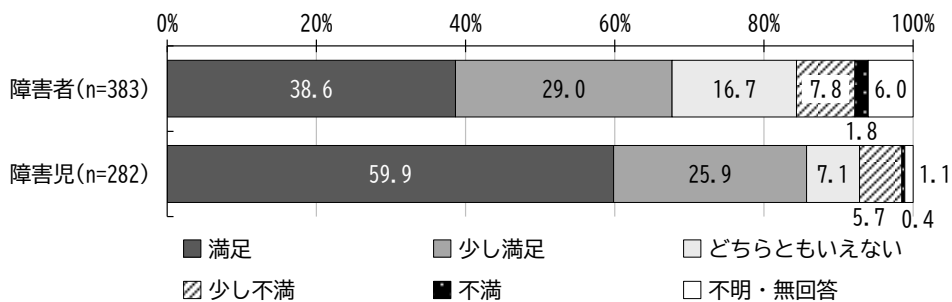
■利用状況、利用意向(障害者・問23①②)



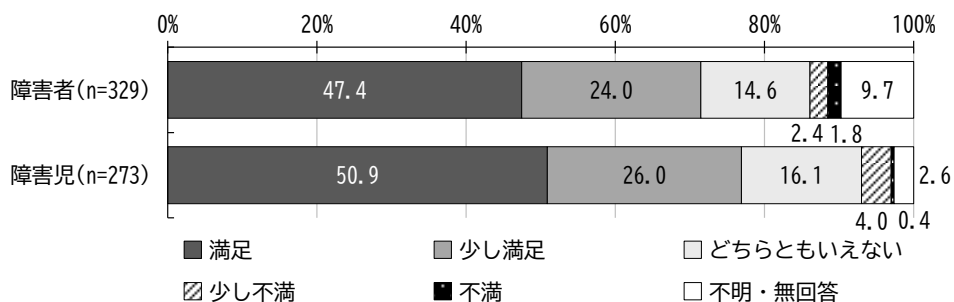
■利用状況、利用意向(障害児・問19①②)



■サービスの満足度(障害者・問23-1/障害児・問19-1) ※サービス利用者のみ(サービス等利用計画含む)



■サービス等利用計画等の満足度(障害者・問23-3/障害児・問19-3) ※サービス利用者のみ

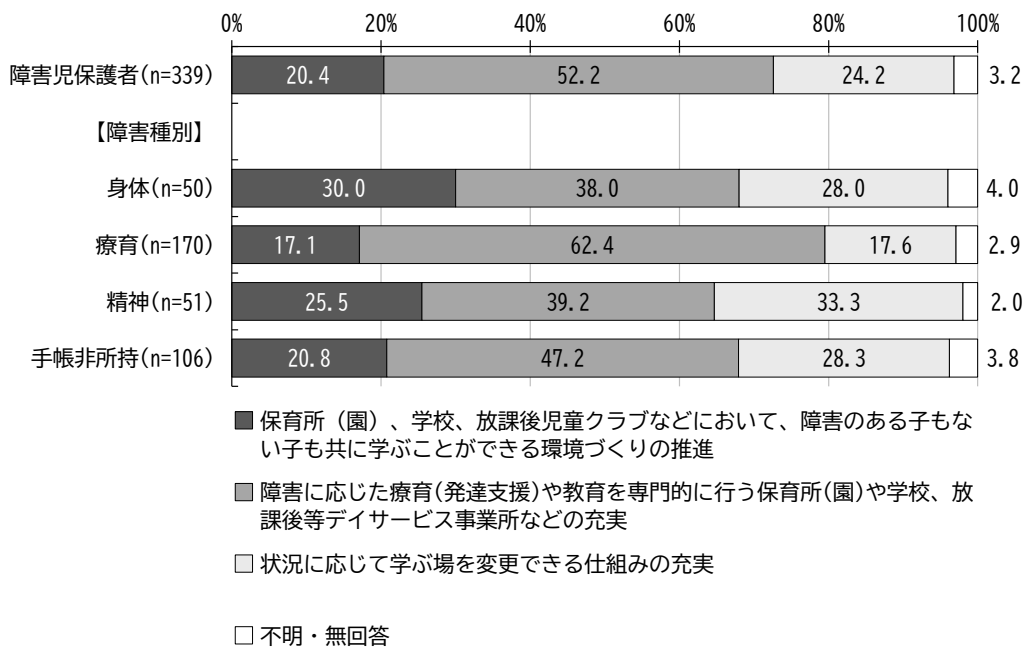


(4)教育環境等について

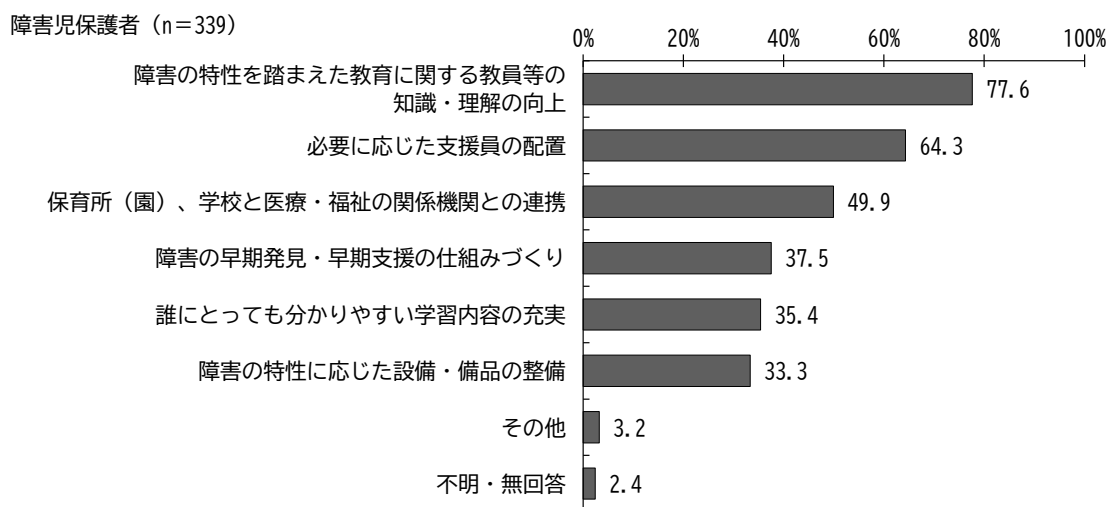
障害児調査（保護者回答）において、障害のある児童・生徒の療育（発達支援）、教育についてどれを優先的に取り組む（継続する）べきと考えるかたずねたところ、いずれの区分においても「障害に応じた療育（発達支援）や教育を専門的に行う保育所（園）や学校、放課後等デイサービス事業所などの充実」が最も高くなっており、特に療育では6割を超えて高くなっています。

また、障害のある児童・生徒の療育（発達支援）、教育について必要だと思う支援では、「障害の特性を踏まえた教育に関する教員等の知識・理解の向上」「必要に応じた支援員の配置」が高くなっており、指導・支援にあたる教職員等に関する事項が上位となっています。

■療育（発達支援）、教育について優先的に取り組む事項（障害児保護者・問34）



■必要な療育・教育の取組（障害児保護者・問35）



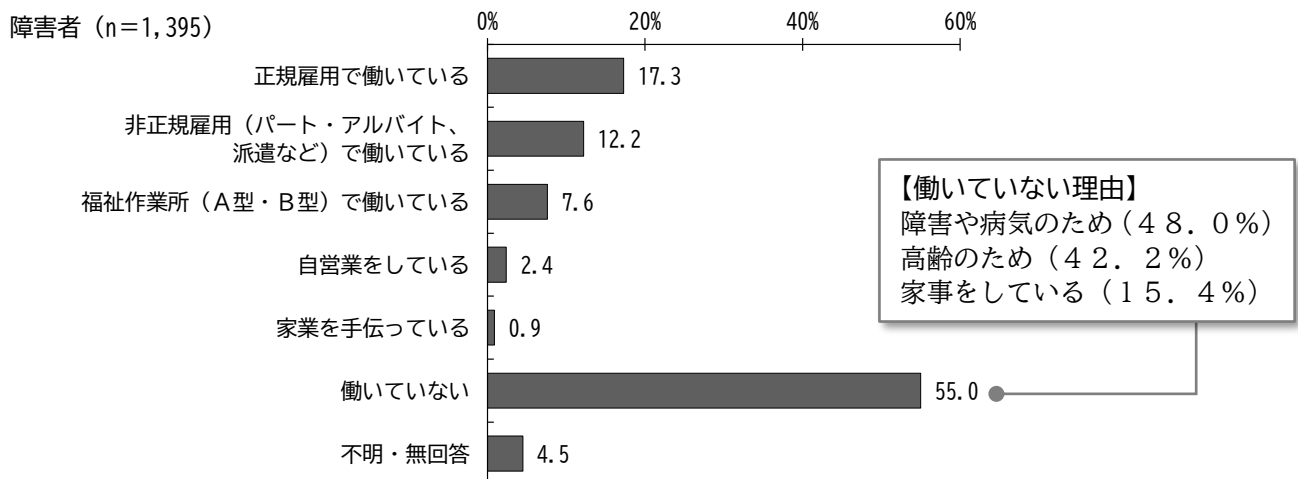
(5)就労について

障害者調査において、現在収入を得て働いているかたずねたところ、「働いていない」が55.0%、「正規雇用で働いている」が17.3%、「非正規雇用（パート、アルバイト、派遣など）で働いている」が12.2%となっています。「働いていない」と回答した人に就労の希望をたずねたところ、精神では「働きたい」が34.7%となっており、他の区分よりも高くなっています。

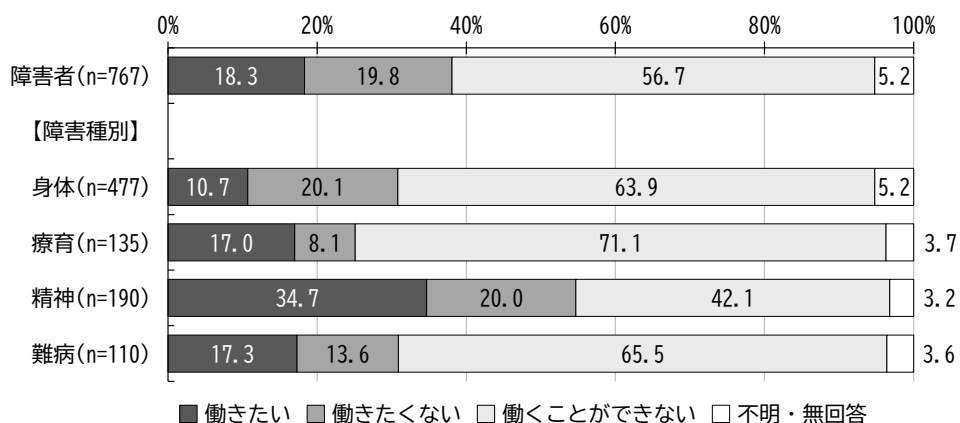
障害児調査において、将来、どのような働き方を希望するかたずねたところ、「会社やお店などで働く（一般就労）」が41.9%と最も高くなっています。

また、障害のある人の就労支援として、どのようなことが必要だと思いかたずねたところ、障害者調査・障害児調査ともに「職場の上司や同僚の障害への理解」が最も高くなっています。次いで、障害者調査では「通勤手段の確保」「短時間勤務や勤務日数などの配慮」といった実質的な職場の環境等に関する事項が、障害児調査では「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」「職場で支援や援助などが受けられること」といった就労を継続するための支援に関する事項がそれぞれ高くなっています。

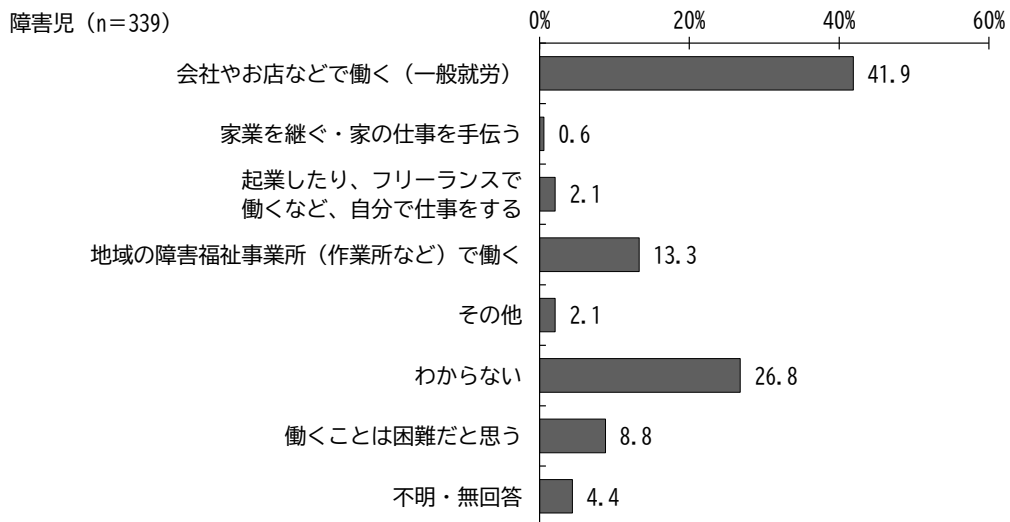
■就労の状況(障害者・問20)



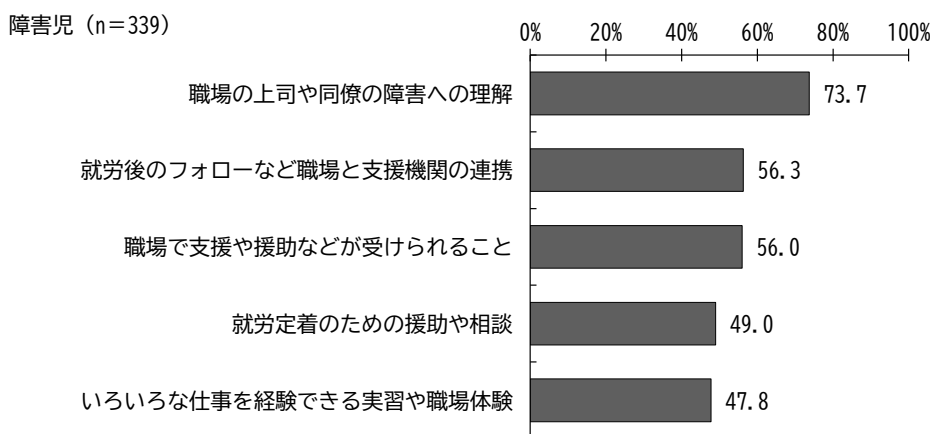
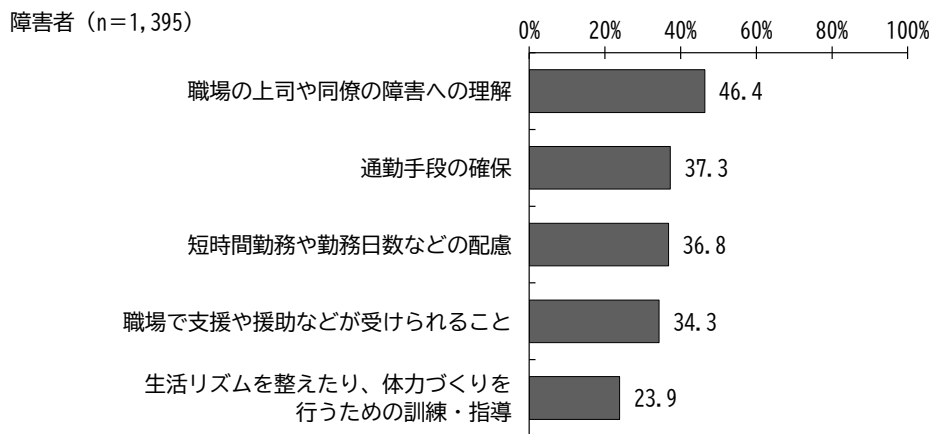
■就労の希望(障害者・問20-2) ※「働いていない」と回答した人のみ



■希望する働き方(障害児・問15)



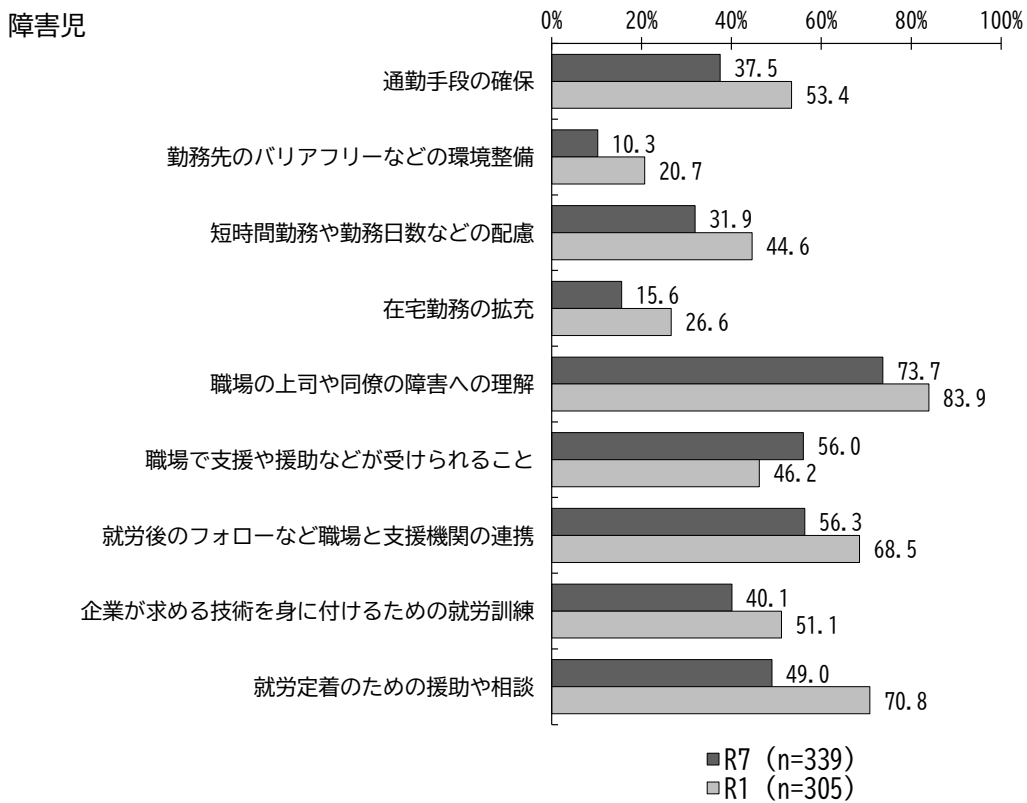
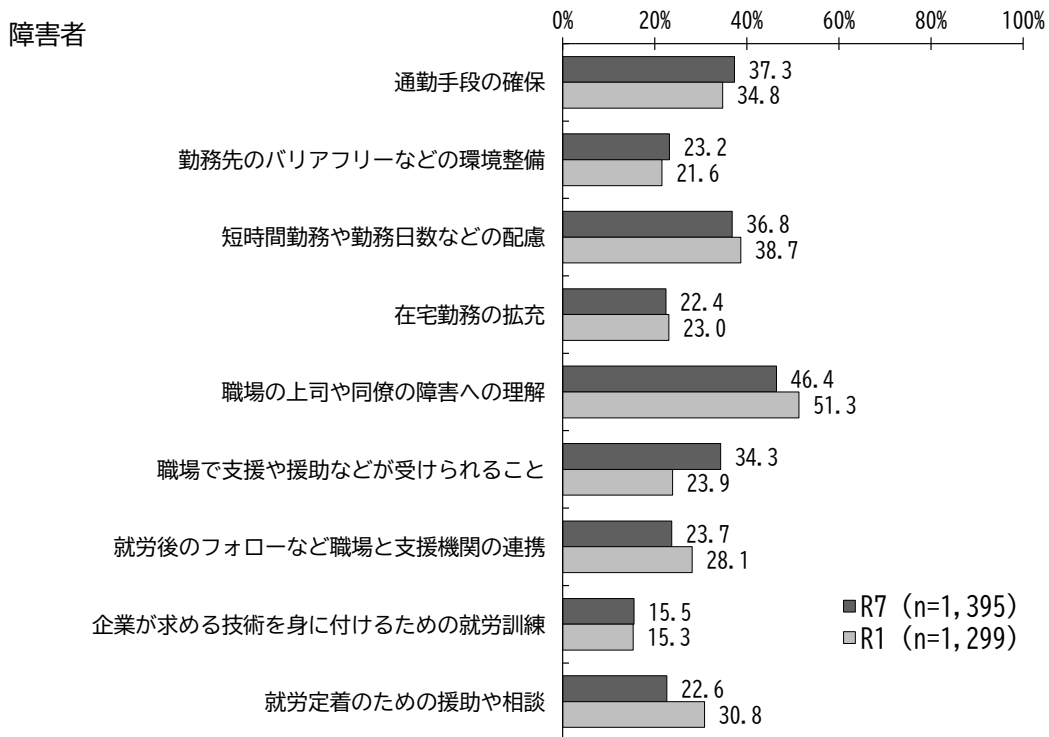
■障害者の就労にあたって職場に必要な支援(障害者・問21/障害児・問16) ※上位5位を抜粋



[令和元年度調査との経年比較]

■障害者の就労にあたって職場に必要な支援(障害者・問21/障害児・問16)

※選択肢が一部異なっているため参考として掲載



(6)相談・情報・居場所について

障害者調査・障害児調査において、現在不安なことや困っていることをたずねたところ、障害者調査の身体・精神・難病において「障害や病気が重くならないか不安」が、障害者調査の療育で「親が亡くなった後の生活が不安」が、障害児調査の身体・療育・精神で「卒業後の暮らし・就職」が、障害児調査の手帳非所持で「通っている学校や園での活動について」がそれぞれ高くなっています。さらに、障害児調査において、いずれの区分でも上位3位までに「親が亡くなった後の生活が不安」があがっています。

悩みや困りごとを誰に相談したいかたずねたところ、障害者調査・障害児調査ともに「家族」が最も高くなっています。「どこに相談したらいいかわからない」は障害者調査で7.7%、障害児調査で5.0%みられます。

■不安なこと(障害者・問24) ※上位3位を抜粋

	身体 (n=698)	療育 (n=309)	精神 (n=413)
1位	障害や病気が重くならないか不安 (35.7%)	親が亡くなった後の生活が不安 (61.5%)	障害や病気が重くならないか不安 (36.1%)
2位	特になし (24.8%)	お金や財産の管理が難しい (32.7%)	お金が足りない (34.6%)
3位	災害時に自力で避難できない (22.6%)	災害時に自力で避難できない (29.4%)	親が亡くなった後の生活が不安 (27.8%)

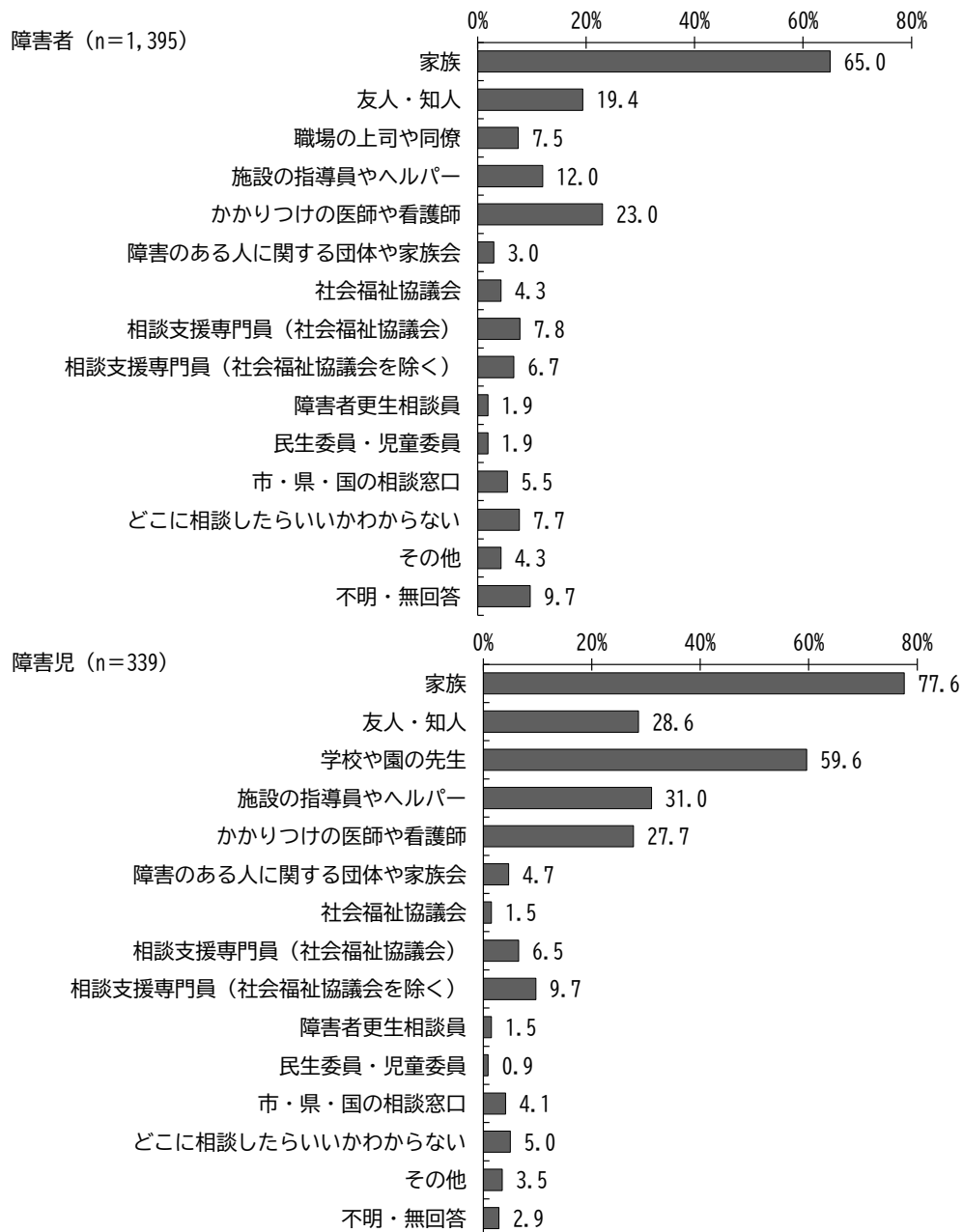
	難病 (n=221)
1位	障害や病気が重くならないか不安 (43.4%)
2位	お金が足りない (26.2%)
3位	特になし (22.2%)

■不安なこと(障害児・問20) ※上位3位を抜粋

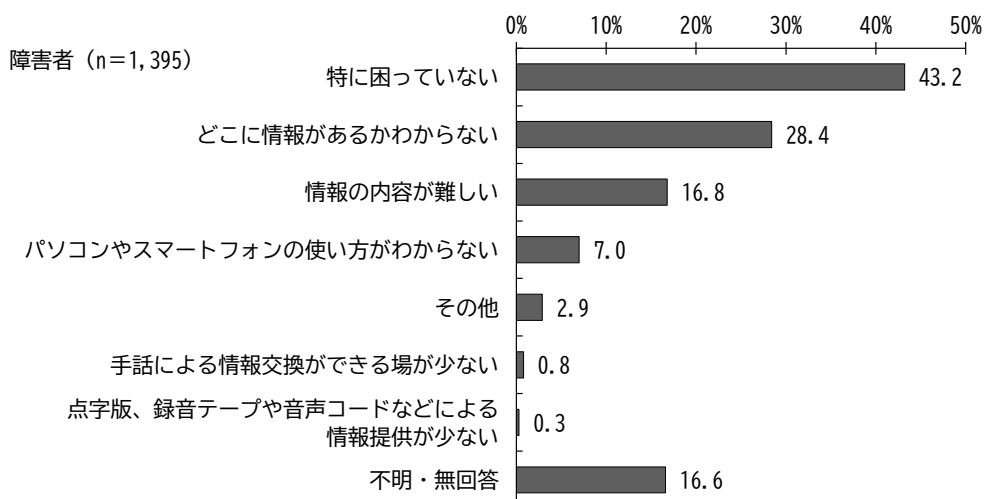
	身体 (n=50)	療育 (n=170)	精神 (n=51)
1位	卒業後の暮らし・就職 (52.0%)	卒業後の暮らし・就職 (72.4%)	卒業後の暮らし・就職 (51.0%)
2位	親が亡くなった後の生活が不安 (48.0%)	親が亡くなった後の生活が不安 (68.8%)	親が亡くなった後の生活が不安 (41.2%)
3位	災害時に自力で避難できない (36.0%)	災害時に自力で避難できない (41.8%)	友だちができない (39.2%)

	手帳非所持 (n=106)
1位	通っている学校や園での活動について (54.7%)
2位	卒業後の暮らし・就職 (39.6%)
3位	親が亡くなった後の生活が不安 (30.2%)

■相談したい相手(障害者・問25/障害児・問21)



■情報入手で困ること(障害者・問27)

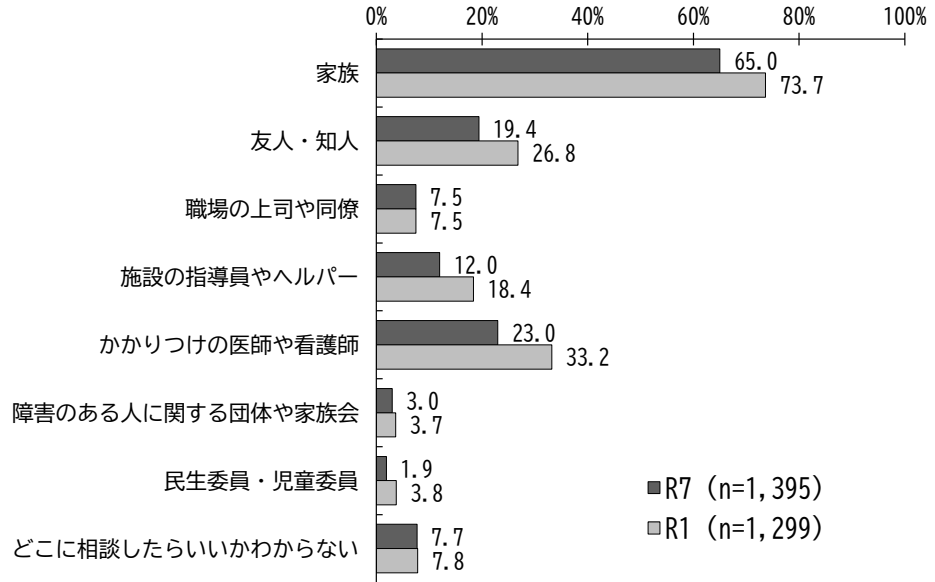


[令和元年度調査との経年比較]

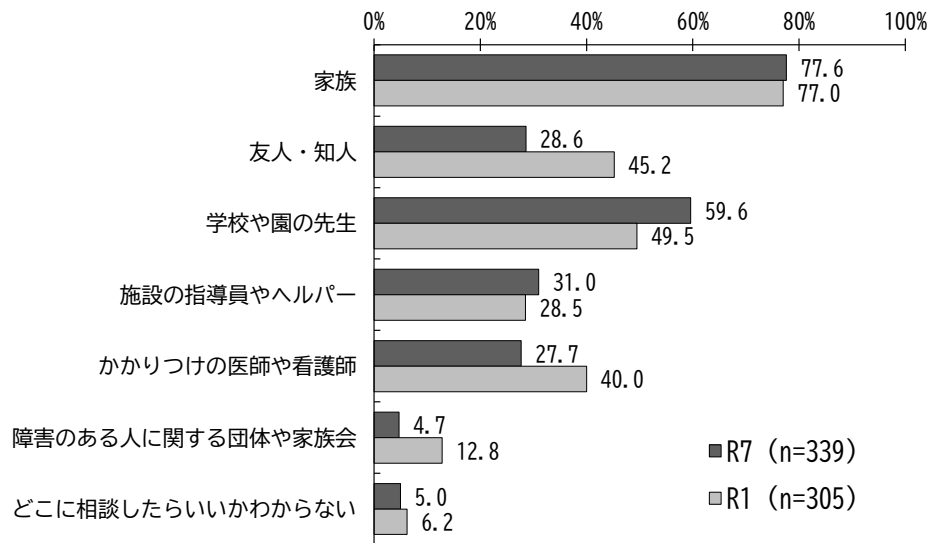
■相談したい相手(障害者・問25／障害児・問21)

※選択肢が一部異なっているため参考として掲載

障害者



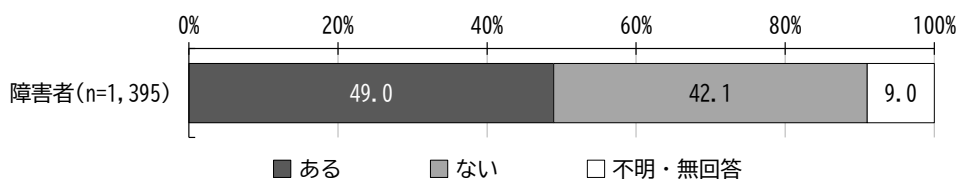
障害児



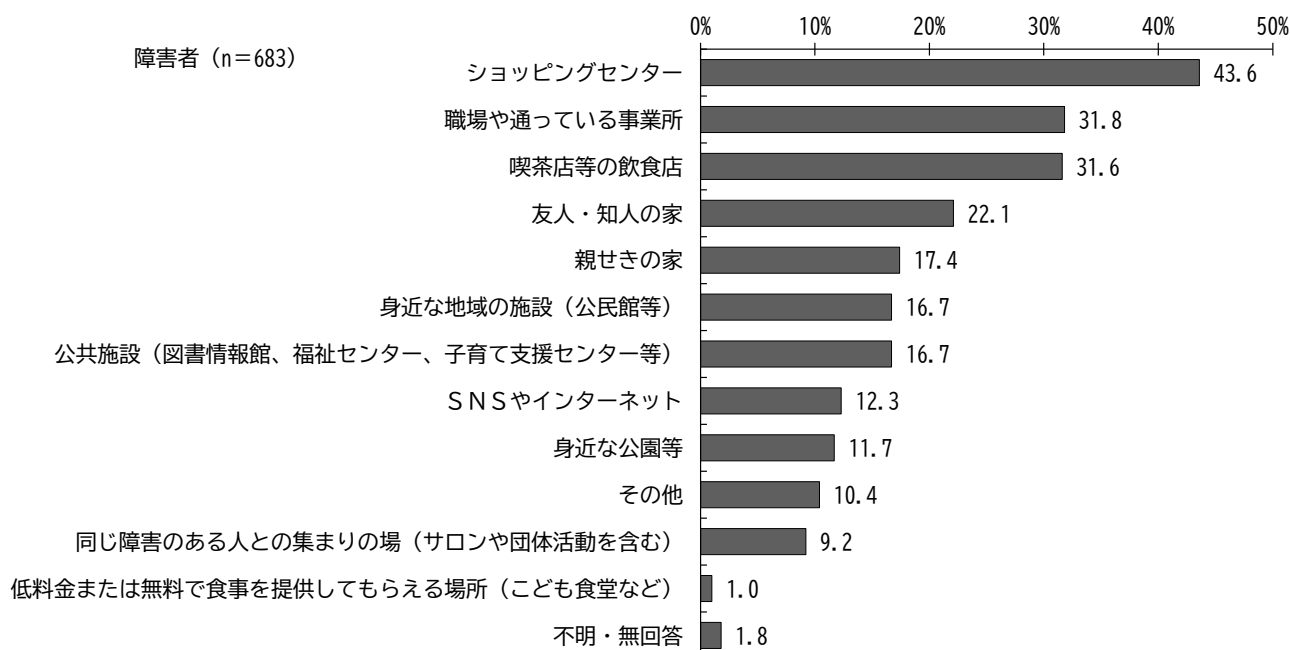
障害者調査において、自宅以外で、気軽に行ける場所や仲間と集まることができる場所がある割合は49.0%と約半数となっています。行ける場所が「ある」と回答した人の具体的な場所は「ショッピングセンター」が43.6%と最も高くなっています。また、「職場や通っている事業所」「喫茶店等の飲食店」なども3割を超えており、生活空間の延長としての居場所が多くなっています。

また、居場所としてどのような場所があるとよいかたずねたところ、「気軽に立ち寄れて、ゆっくりできる場所（カフェのような雰囲気など）」「困ったときに相談できる人がいる場所」が高くなっています。

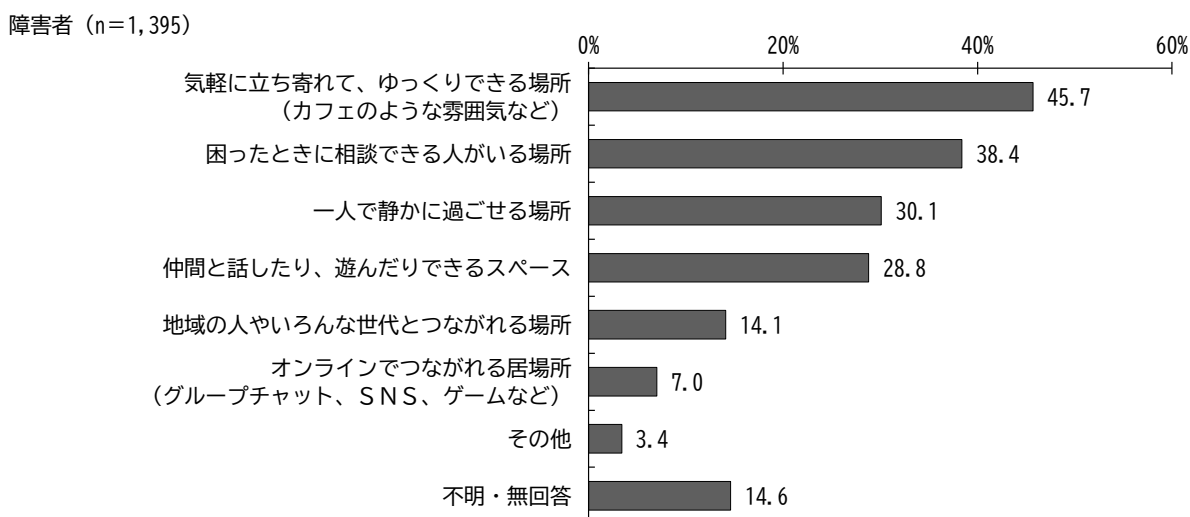
■居場所の有無(障害者・問18)



■具体の居場所(障害者・問18-1) ※気軽に行ける場所等が「ある」人のみ



■希望する居場所の機能(障害者・問19)



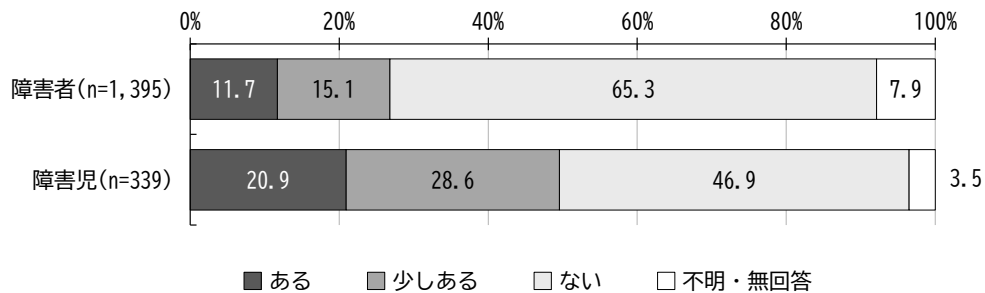
(7)障害理解や権利擁護について

障害者調査・障害児調査において、過去3年ぐらいのうちに、障害があることで差別や嫌な思いをした経験の有無をたずねたところ、「ある」と「少しある」を合わせた『経験がある』割合は障害者調査で26.8%、障害児調査で49.5%となっており、特に障害児調査において高くなっています。

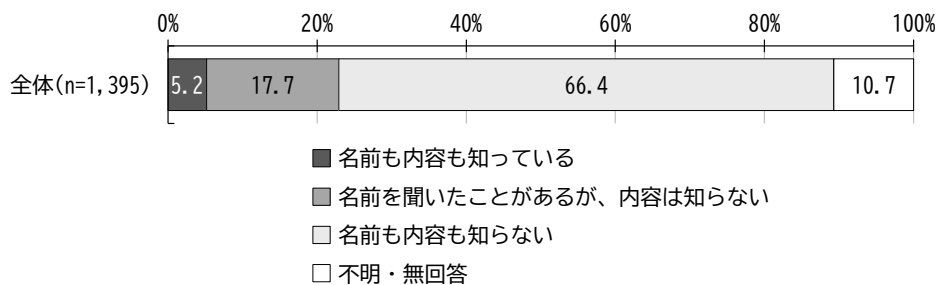
障害者差別解消法の認知度では、障害者調査で「名前も内容も知らない」が6割を超え、障害者虐待防止法の認知度では、障害者調査・障害児調査ともに「名前も内容も知らない」が5割を超えています。

成年後見制度の利用意向では、障害者調査、障害児調査ともに「わからない」が高いものの、「今は必要ないが、将来必要になったら利用したい」という、利用意向がある割合が障害者調査で30.9%、障害児調査で49.0%みられます。

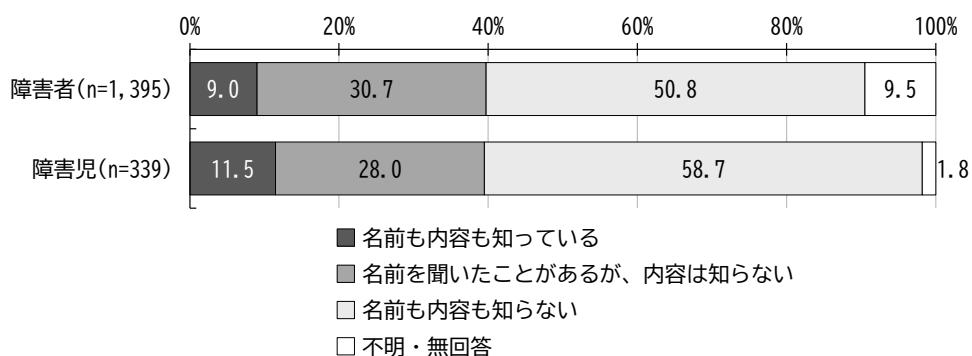
■差別の経験(障害者・問29/障害児・問22)



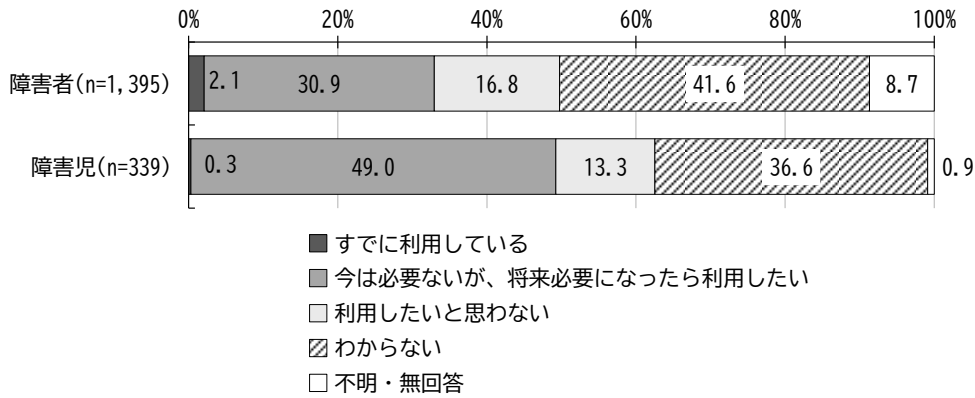
■障害者差別解消法の認知度(障害者・問30)



■障害者虐待防止法の認知度(障害者・問33/障害児・問23)



■成年後見制度の利用意向(障害者・問32/障害児保護者・問37)

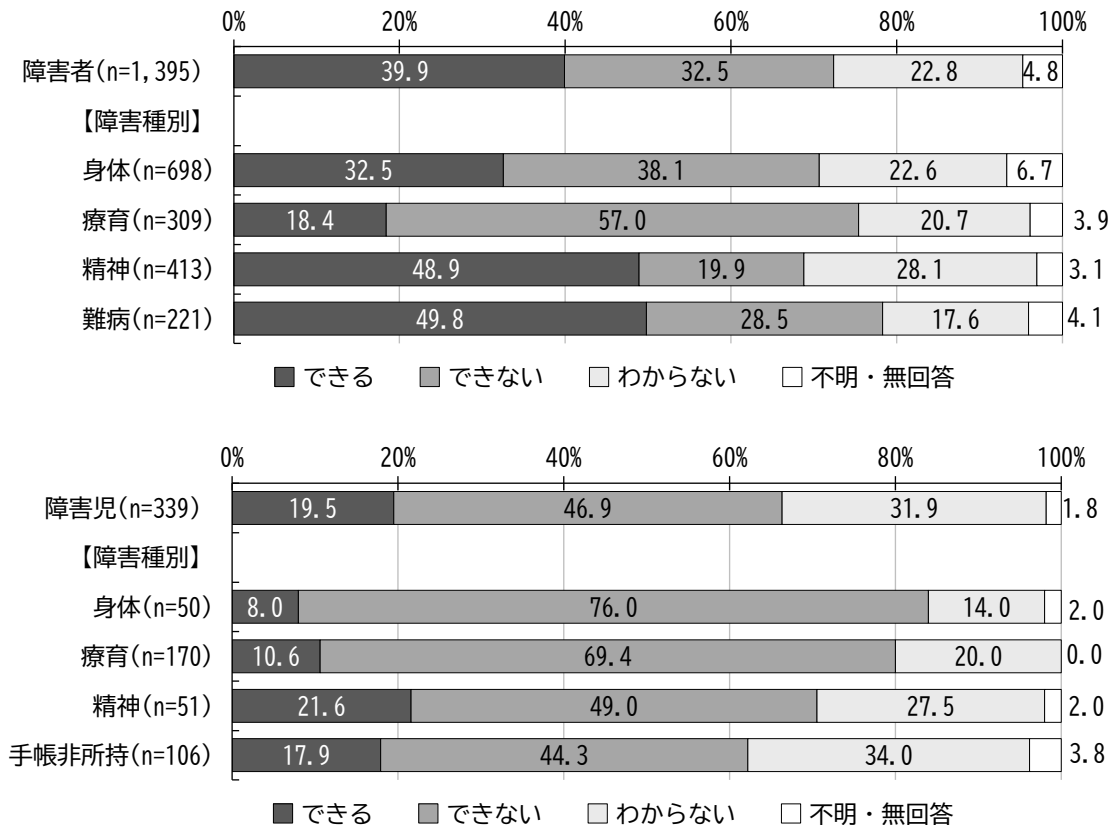


(8)災害について

障害者調査・障害児調査において、水害や地震などの災害時に一人で避難できるかたずねたところ、障害者調査の療育、障害児調査の全ての区分で「できない」が高くなっています。

災害時に困ることは障害種別で異なっており、障害者調査の身体・精神・難病では「投薬や治療が受けられない」が、療育では「避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある」が、障害児調査の身体・手帳非所持では「安全な場所までスムーズに避難できない」が、療育・精神では「周囲とコミュニケーションがとれない」が、それぞれ高くなっています。

■避難できるか(障害者・問34/障害児・問24)



■災害時に困ること(障害者・問36) ※上位3位を抜粋

	身体 (n=698)	療育 (n=309)	精神 (n=413)
1位	投薬や治療が受けられない (45.6%)	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (52.4%)	投薬や治療が受けられない (55.7%)
2位	安全な場所までスムーズに避難できない(38.5%)	周囲とコミュニケーションがとれない(52.1%)	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (37.0%)
3位	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (36.7%)	安全な場所までスムーズに避難できない(51.1%)	周囲とコミュニケーションがとれない(30.0%)

	難病 (n=221)
1位	投薬や治療が受けられない (63.3%)
2位	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (36.2%)
3位	安全な場所までスムーズに避難できない(29.0%)

■災害時に困ること(障害児・問26) ※上位3位を抜粋

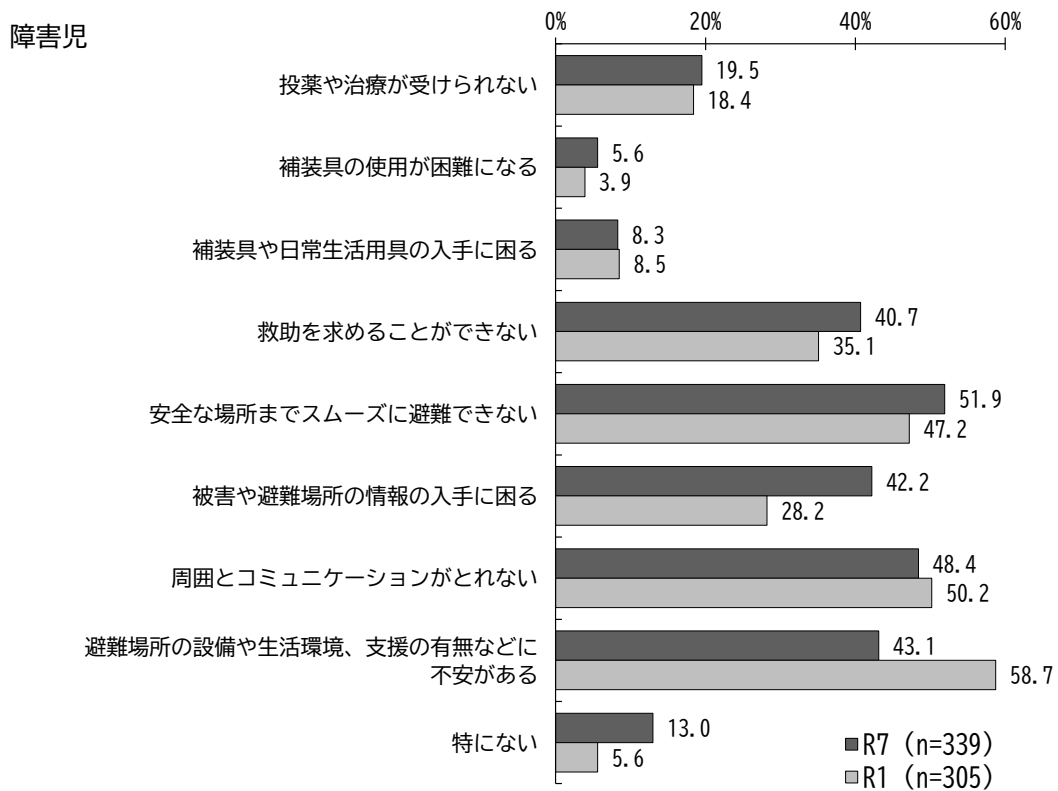
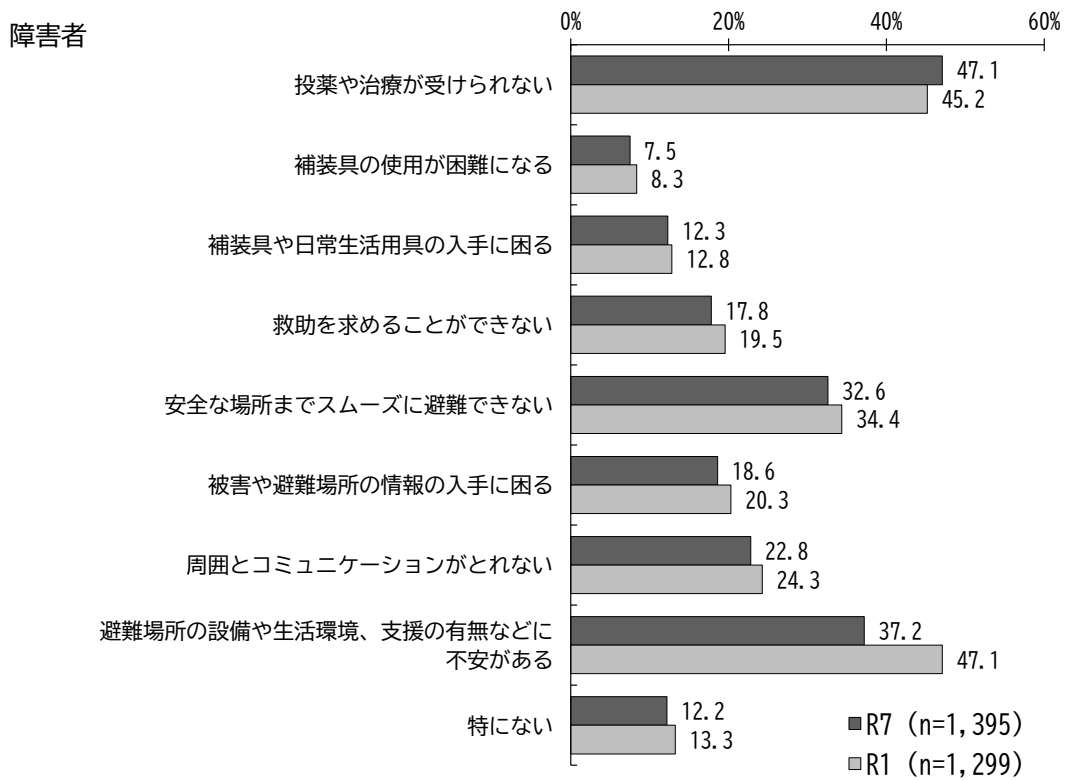
	身体 (n=50)	療育 (n=170)	精神 (n=51)
1位	安全な場所までスムーズに避難できない(62.0%)	周囲とコミュニケーションがとれない(62.9%)	周囲とコミュニケーションがとれない(51.0%)
2位	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (50.0%)	安全な場所までスムーズに避難できない(61.2%)	安全な場所までスムーズに避難できない(47.1%)
3位	投薬や治療が受けられない (44.0%)	救助を求めることができない (54.7%)	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (43.1%)

	手帳非所持 (n=106)
1位	安全な場所までスムーズに避難できない(41.5%) 被害や避難場所の情報入手に困る(41.5%)
3位	避難場所の設備や生活環境、支援の有無などに不安がある (34.9%)

[令和元年度調査との経年比較]

■災害時に困ること(障害者・問36/障害児・問26)

※選択肢が一部異なっているため参考として掲載



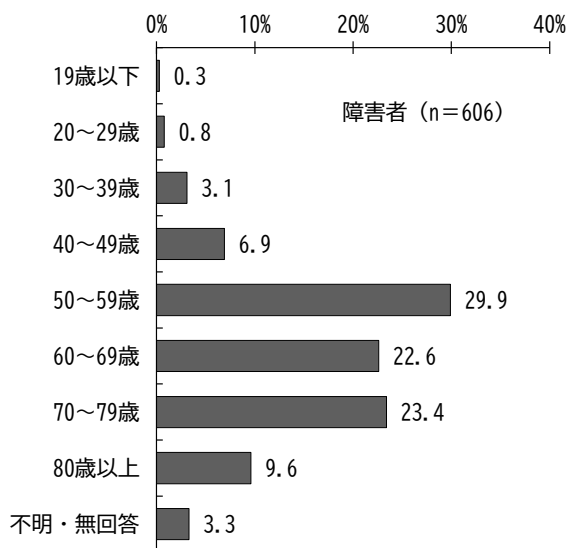
(9) 支援者、保護者について

障害者調査において、何らかの支援を行っている同居又は別居の家族・親せきの年齢・健康状態をたずねたところ、年齢では「50～59歳」が29.9%と最も高くなっており、60歳以上の高齢層は55.6%となっています。健康状態は「よい」「ふつう」が大部分を占めているものの、身体・精神・難病では「よくない」が1割を超えています。

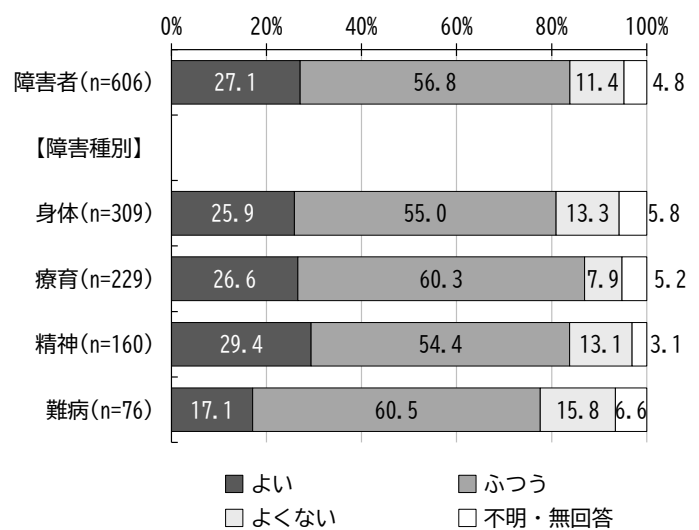
障害児調査（保護者回答）において、保護者に困りごとをたずねたところ、「自分の希望する仕事につくこと・続けることが難しい」「自分の時間がもてない（余暇・外出・休養など）」「何かあったときに本人の介助や支援を頼める人（場所）がない」が上位となっています。

※「同居又は別居の家族・親せき」から支援を受けている人のみ

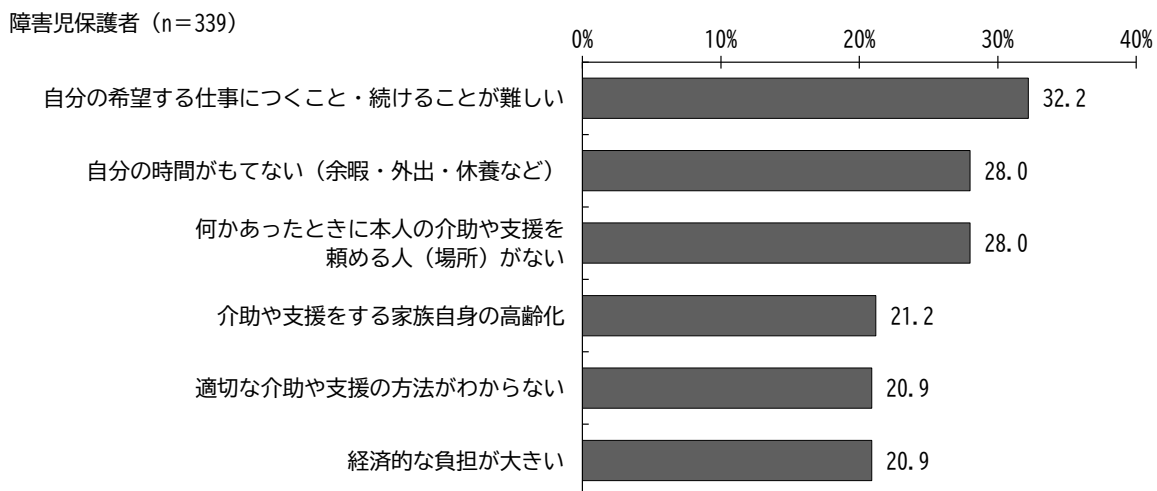
■ 支援者の年齢(障害者・問12-2(1))



■ 支援者の健康状態(障害者・問12-2(3))



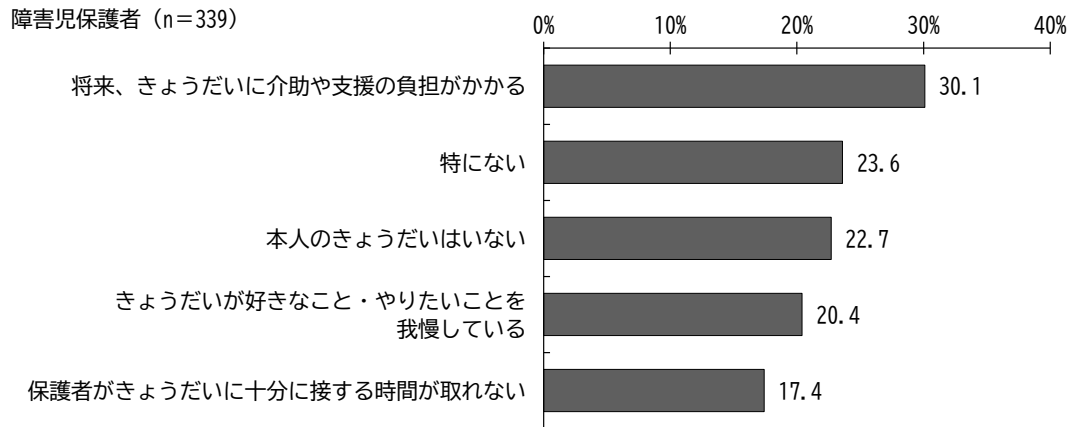
■ 保護者の困りごと(障害児保護者・問30) ※上位5位を抜粋



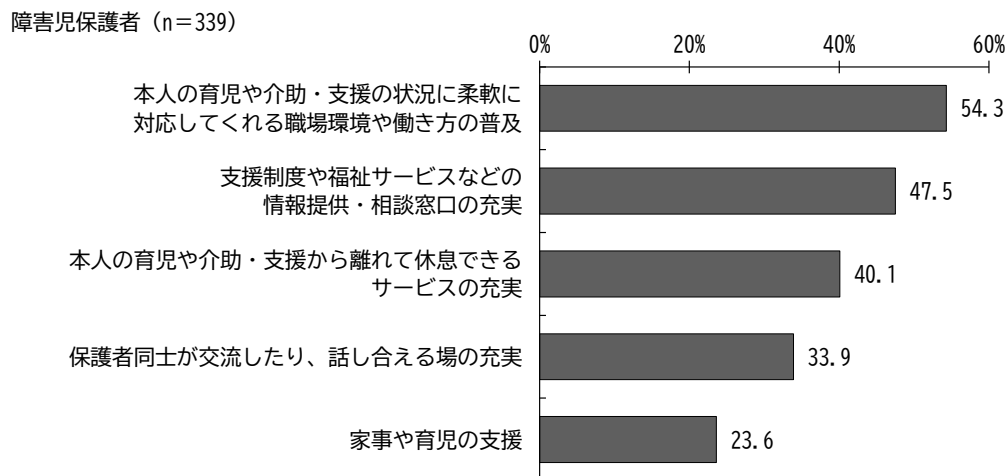
障害児調査（保護者回答）において、本人のきょうだい（兄弟・姉妹）についてどのような不安や困りごとがあるかたずねたところ、「将来、きょうだいに介助や支援の負担がかかる」が30.1%と最も高くなっています。

同様に力を入れるべき保護者支援では、「本人の育児や介助・支援の状況に柔軟に対応してくれる職場環境や働き方の普及」が54.3%と最も高く、次いで「支援制度や福祉サービスなどの情報提供・相談窓口の充実」が47.5%と続いています。保護者の困りごと（障害児保護者・問30）の質問でも仕事に関することが上位となっています。

■きょうだいに関する悩み事(障害児保護者・問31) ※上位5位を抜粋



■力を入れるべき保護者支援(障害児保護者・問33) ※上位5位を抜粋



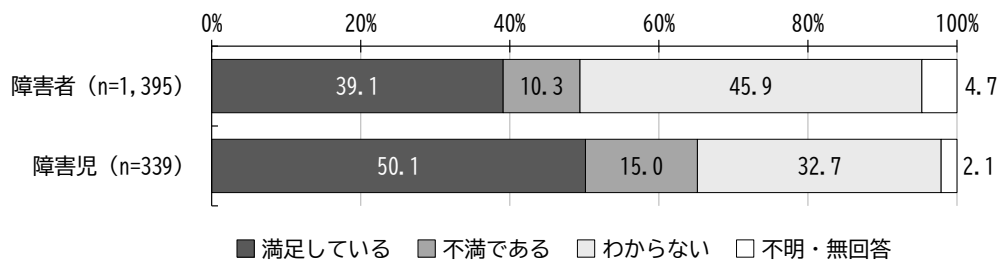
(10)市の施策について

障害者調査・障害児調査において、安城市の障害者福祉の取組の満足度をたずねたところ、『満足している』が障害者調査で39.1%、障害児調査で50.1%となっており、特に障害児調査では満足度が高くなっています。

『満足している』と回答した人にその理由をたずねたところ、障害者調査で252件、障害児調査で87件の記入（自由記述形式）がありました。『不満である』と回答した人では障害者調査で96件、障害児調査で54件の記入がありました。

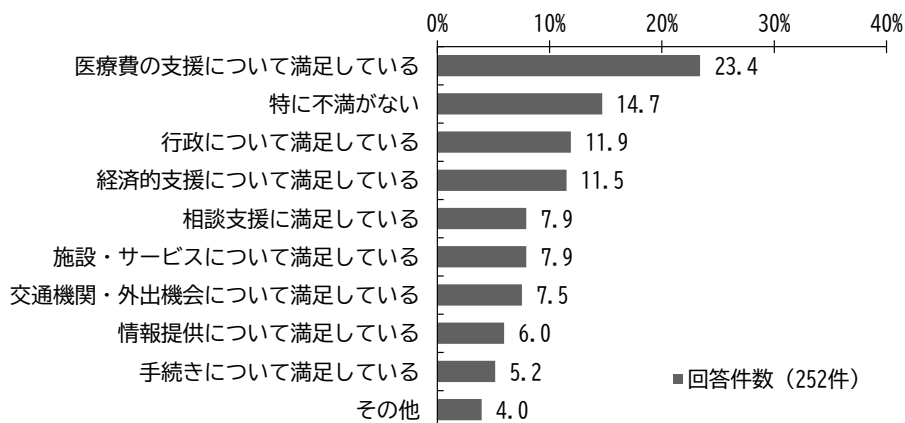
障害のある人が安心して住み続けられるまちづくりのために優先すべき取組では、障害者調査では「地域における相談・支援体制の充実」が、障害児調査では「障害のある人の就労や就労定着の支援」がそれぞれ最も高くなっています。

■満足度(障害者・問37/障害児・問27)

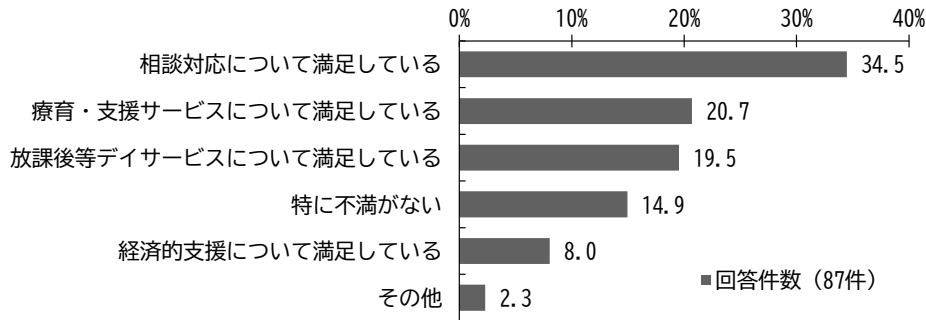


※満足している…選択肢「非常に満足」「満足」「やや満足」の合算
 不満である…選択肢「やや不満」「不満」「非常に不満」の合算

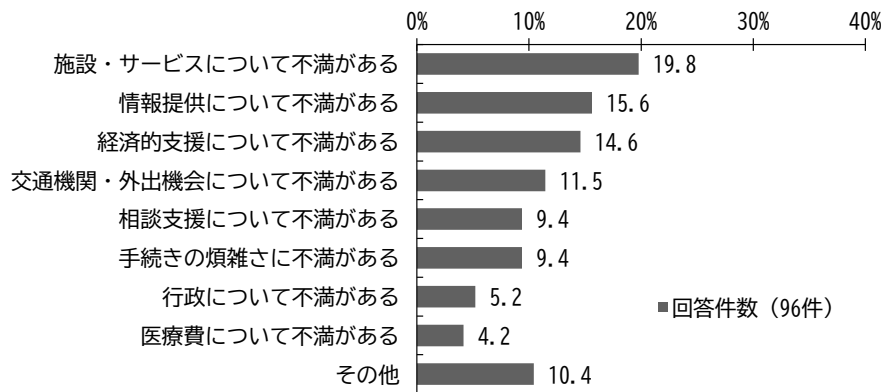
■満足の理由(障害者・問37-1)



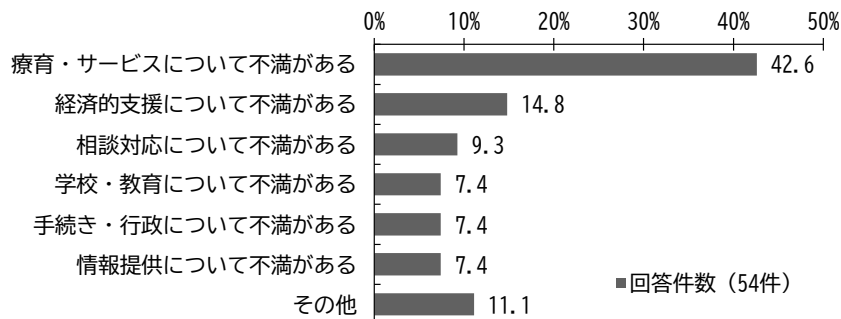
■ 満足の原因(障害児・問27-1)



■ 不満の原因(障害者・問 37-2)

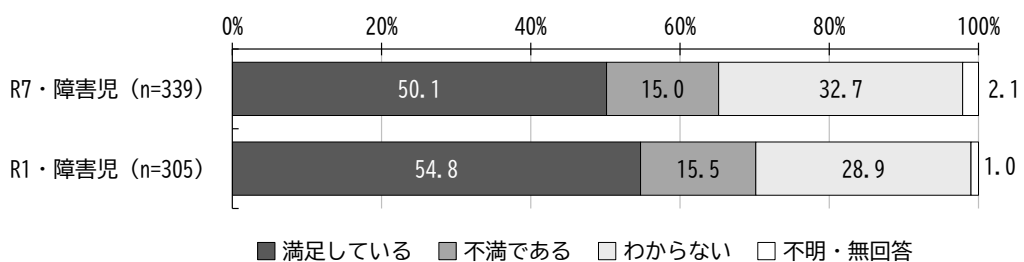


■ 不満の原因(障害児・問27-2)



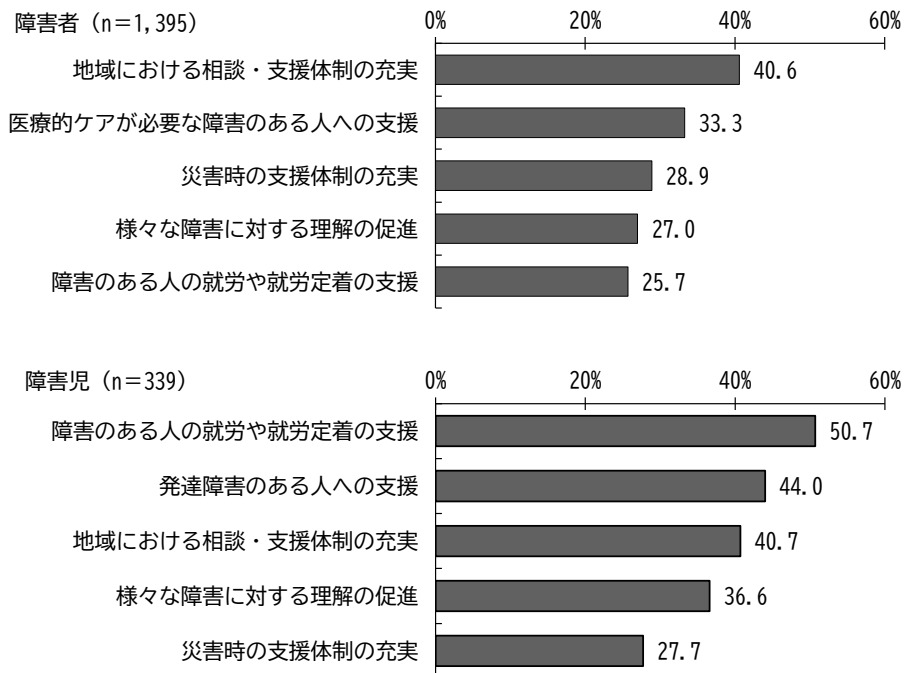
[令和元年度調査との経年比較]

■ 満足度(障害児・問27)



※満足している…選択肢「非常に満足」「満足」「やや満足」の合算
 不満である…選択肢「やや不満」「不満」「非常に不満」の合算

■優先すべき施策(障害者・問38/障害児・問28) ※上位5位を抜粋

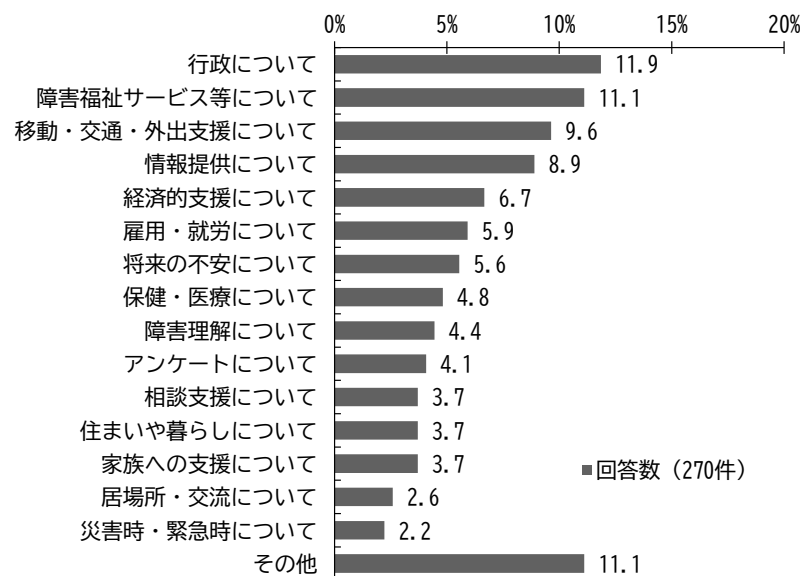


(11)自由意見について

①障害者調査

障害者調査において、自由意見は270件ありました。意見内容の内訳をみると、「行政について」「障害福祉サービス等について」の意見が多くなっています。

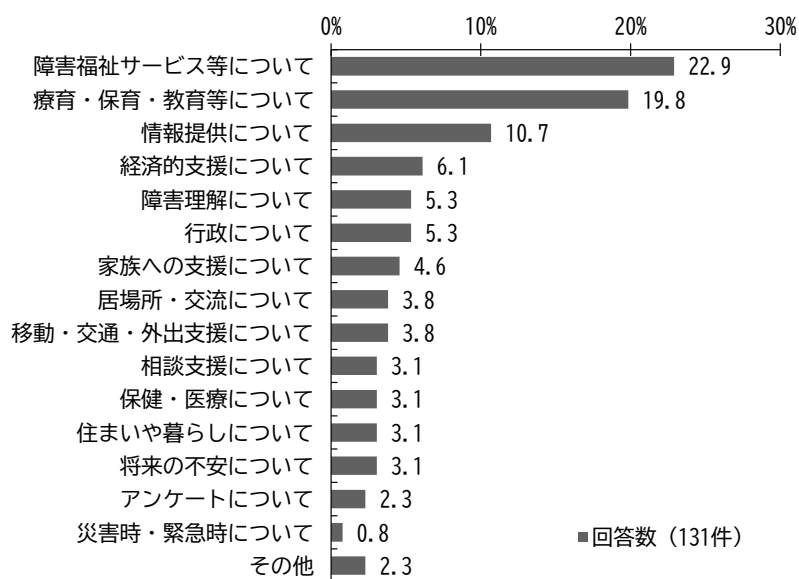
■自由意見の内訳



②障害児調査

障害児調査において、自由意見は 131 件ありました。意見内容の内訳をみると、「障害福祉サービス等について」「療育・保育・教育等について」の意見が多くなっています。

■自由意見の内訳

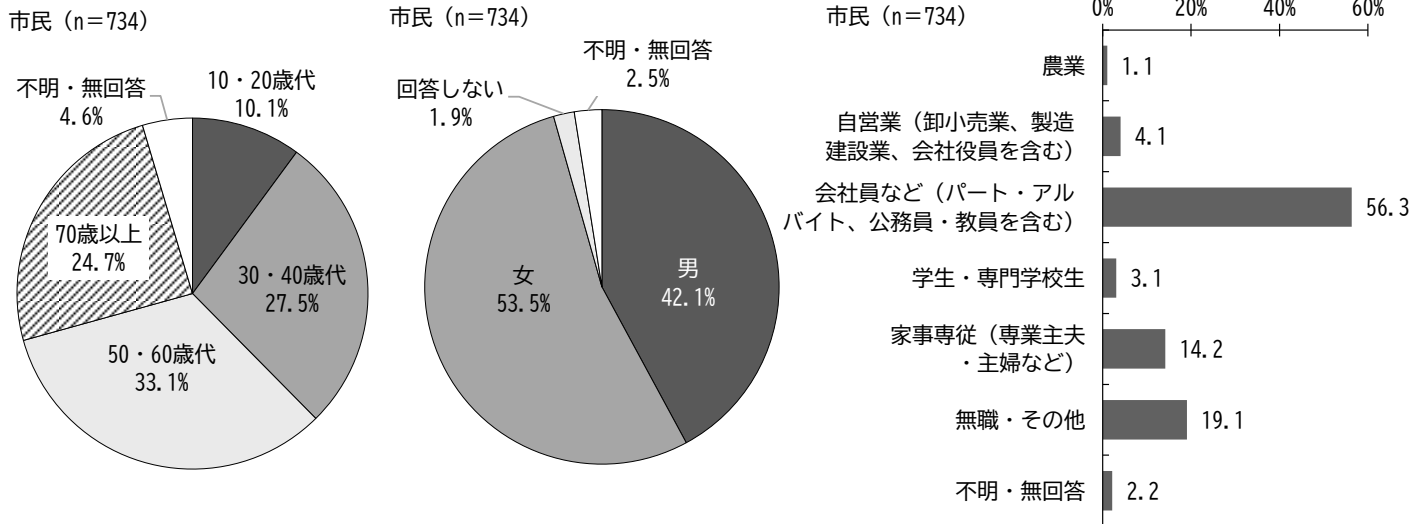


4 18歳以上の一般市民・18歳未満の一般市民調査

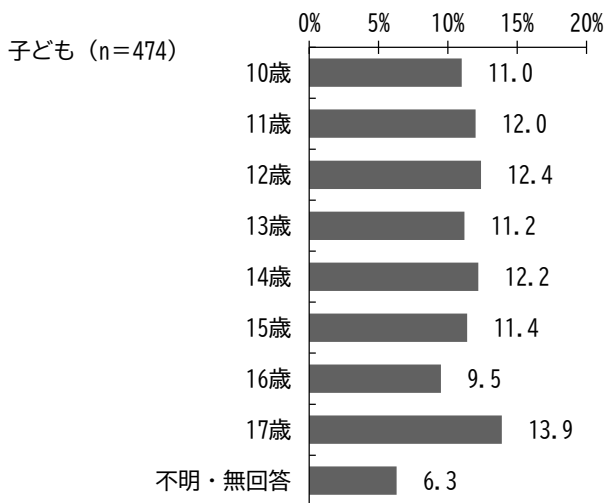
(1) 回答者の属性

18歳以上の一般市民調査（以下、「市民調査」という。）、18歳未満の一般市民調査（以下、「子ども調査」という。）の回答者の属性は以下のようになっています。

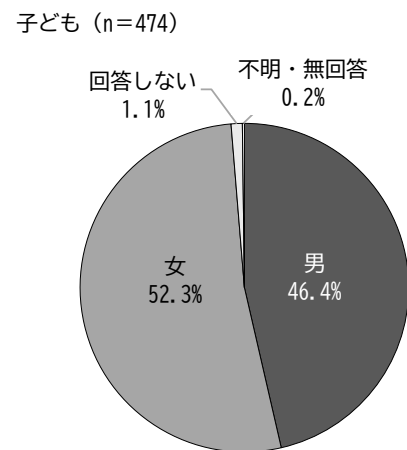
■回答者の年齢(市民・問1) ■回答者の性別(市民・問2) ■回答者の職業(市民・問3)



■回答者の年齢(子ども・問1)



■回答者の性別(子ども・問2)

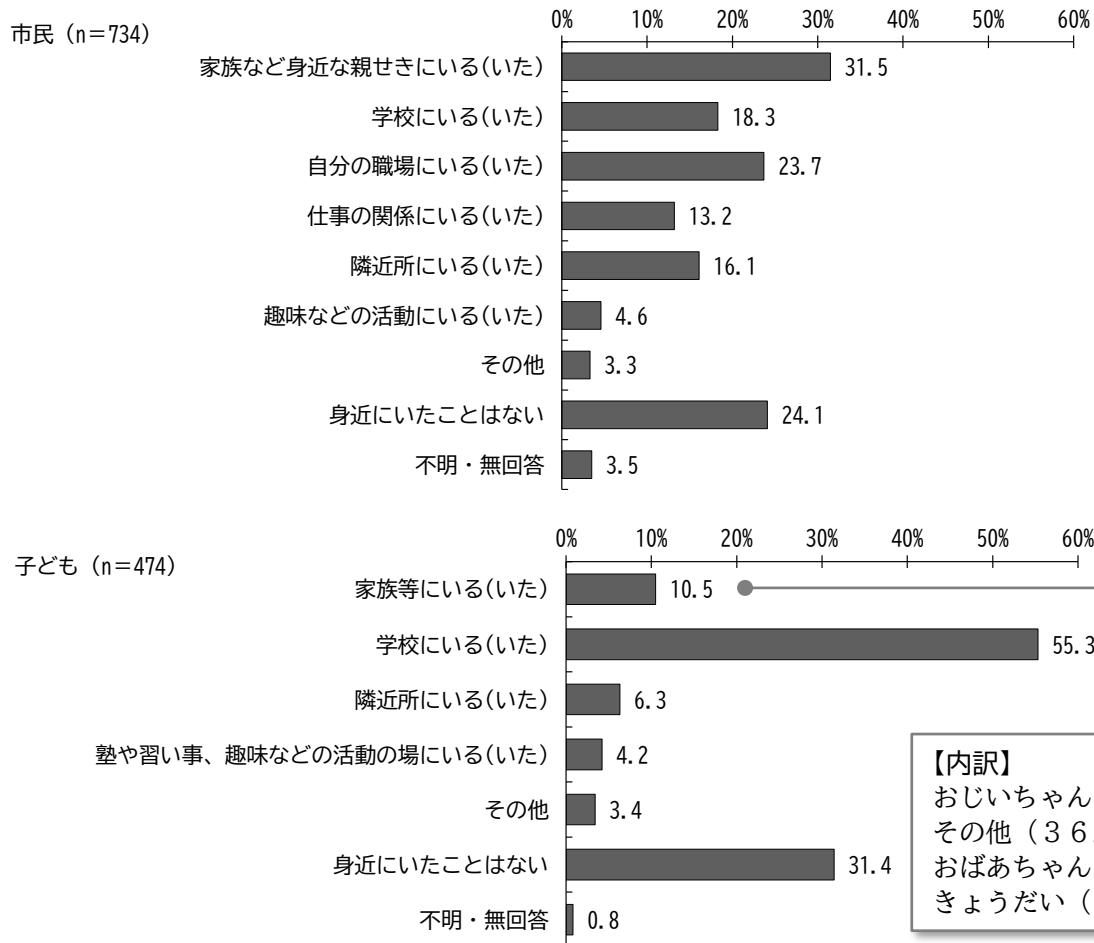


(2) 身近な障害のある人について

市民調査・子ども調査において、身近に障害のある人がいる、又は、これまでにいたことがあるかたずねたところ、これまで何らかの関わりを持ったことがある割合は市民調査で72.4%、子ども調査では67.8%となっています。子ども調査については、特に「学校にいる（いた）」が半数を超えており、学校が障害のある子どもと日常的にふれあう機会となっていることがうかがえます。

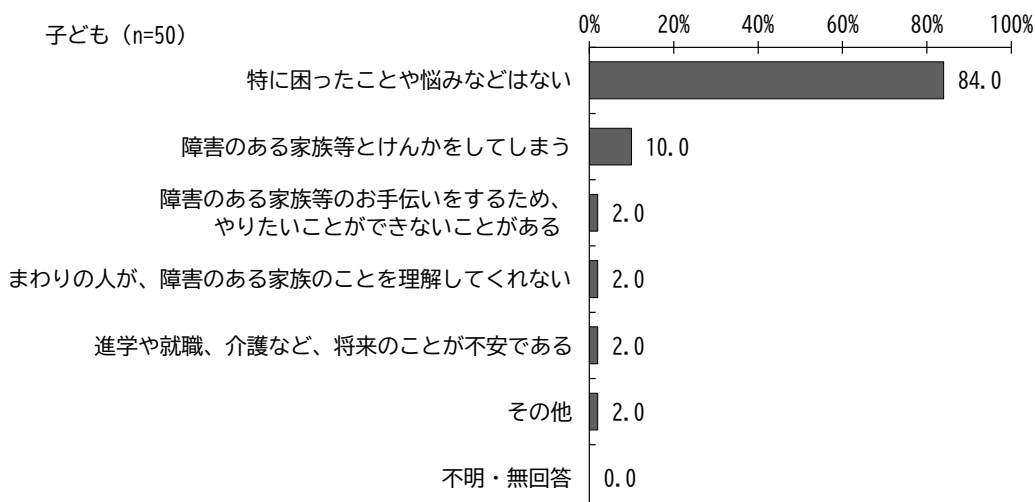
また、子ども調査において「家族にいる（いた）」と回答した人に、それはだれかたずねたところ祖父母（おじいちゃん・おばあちゃん）との回答が多くなっています。

■身近に障害のある人がいる、または、これまでにいたことがあるか(市民・問4／子ども・問3)



子ども調査において、障害のある人が「家族等にいる(いた)」と回答した人に、困ったことや悩みなどはあるかたずねたところ、84.0%が「特に困ったことや悩みなどはない」、10.0%が「障害のある家族等とけんかをしてしまう」と回答しています。少数ではありますが、「障害のある家族等のお手伝いをするため、やりたいことができないことがある」「まわりの人が、障害のある家族のことを理解してくれない」「進学や就職、介護など、将来のことが不安である」といった回答もみられます。

■困ったことや悩みなどはあるか(子ども・問3-2) ※家族等に障害のある人がいると回答した人のみ

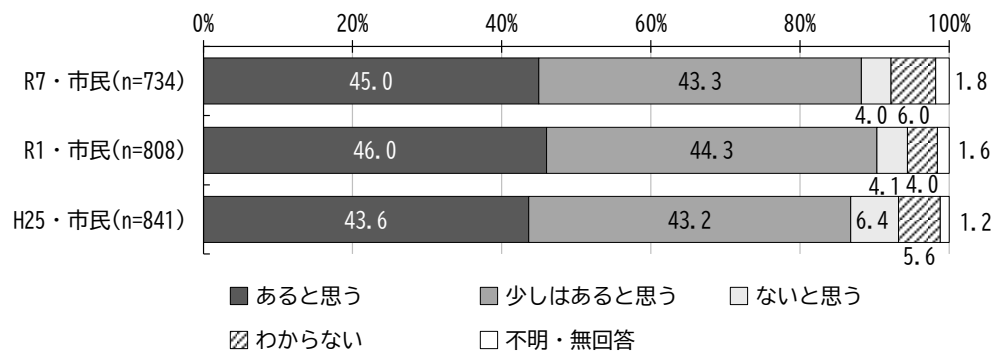


(3)障害等に対する意識について

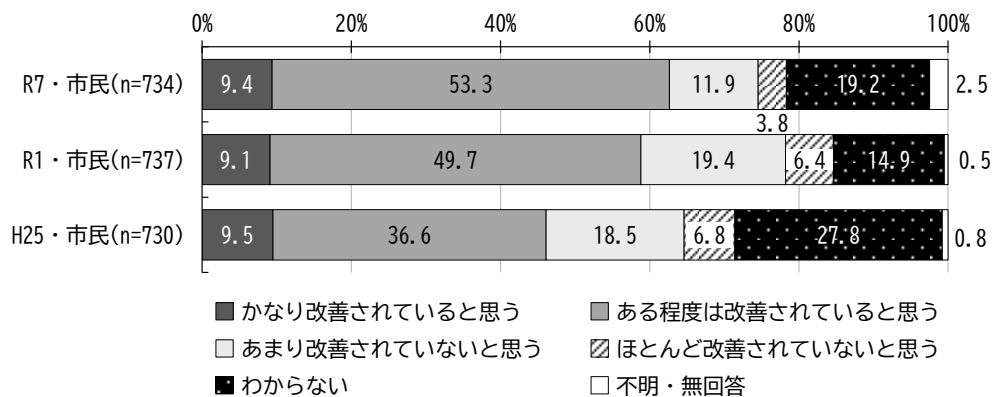
市民調査において、世の中に障害を理由とする差別や偏見があると思うかたずねたところ、令和7年度の市民調査では88.3%が何らかの差別や偏見がある（「あると思う」「少しはあると思う」の合算）となっています。令和元年度調査、平成25年度調査と比較して、大きな変化はありません。

また、5年前と比較した場合の差別・偏見の改善状況については、令和7年度調査で62.7%が改善している（「かなり改善されていると思う」「ある程度は改善されていると思う」の合算）となっており、経年変化としてみると改善しているとする割合が増加しています。また、障害のある人の地域移行に関する理解についても、経年変化としてみると進んでいる（「進んでいる」「多少は進んでいる」の合算）とする割合が増加しています。しかし、「わからない」が約4割となっており、地域移行について身近なこととして浸透していない状況もうかがえます。

■障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思うか(市民・問5) ※経年比較

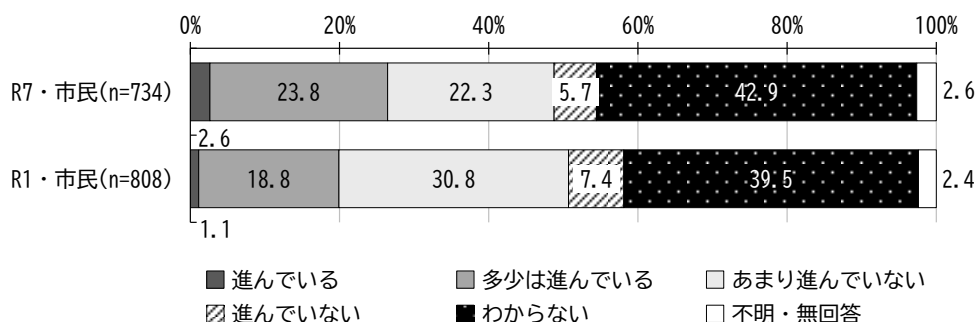


■5年前と比べ、障害のある人への差別や偏見は改善されていると思うか(市民・問6) ※経年比較



※令和元年度、平成25年度調査は、差別や偏見があると思う人のみへの質問

■施設や病院にいる障害のある人が地域での生活に移行すること(地域移行)について地域の理解はどの程度進んでいると思うか(市民・問9) ※経年比較



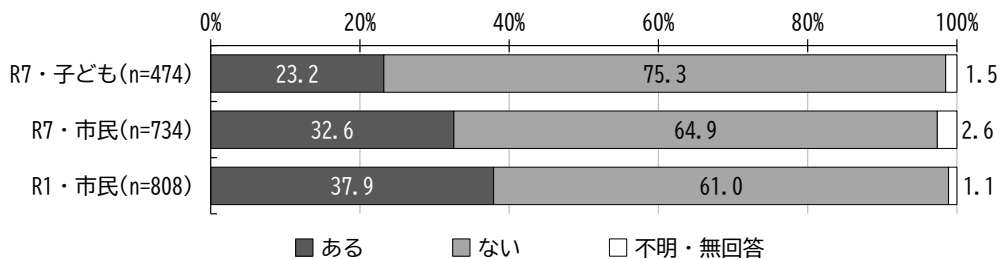
(4)手助け・ボランティア等に対する意識について

市民調査・子ども調査において、障害のある人の手助けをした経験の有無をたずねたところ、経験が「ある」割合が子ども調査では23.2%、市民調査では32.6%となっています。市民調査を経年変化としてみると、経験が「ある」割合が5.3ポイント減少しています。市民調査において、今後、障害のある人の手助けをしたいと思うかたずねたところ、「機会があればしてみたい」が62.7%と高くなっており、「現在していて、今後も続けたい」と合わせて手助けに前向きな割合は7割を超えています。

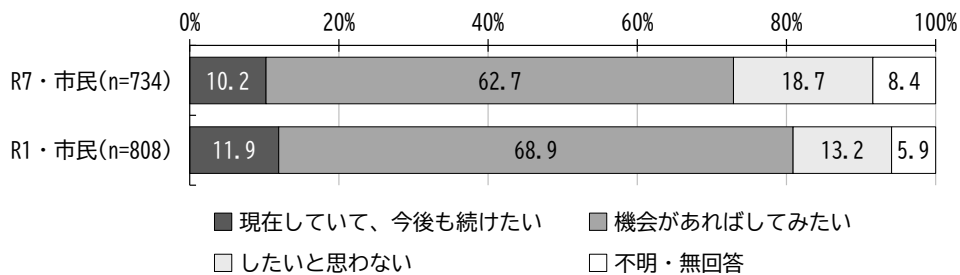
子ども調査において、障害者福祉に関するボランティア活動に参加したいと思うかたずねたところ、参加に前向きな割合（「現在、すでに参加している」「参加していないが、ぜひ参加したい」「できれば参加したい」の合算）が32.4%、参加意向がない割合（「あまり参加したくない」「参加したくない」の合算）が26.8%となっています。

子ども調査において、将来、障害のある人の生活を支える仕事をしてみたいかたずねたところ、「してみたい」と「どちらかといえばしてみたい」を合わせて21.3%となっています。

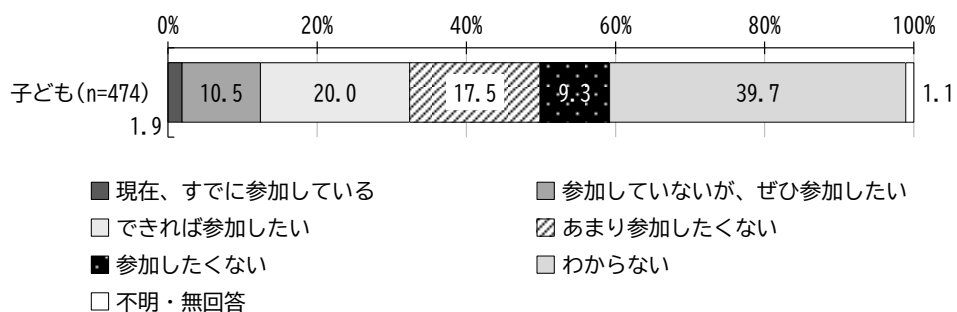
■これまでに障害のある人の手助けをした経験(市民・問11/子ども・問4)



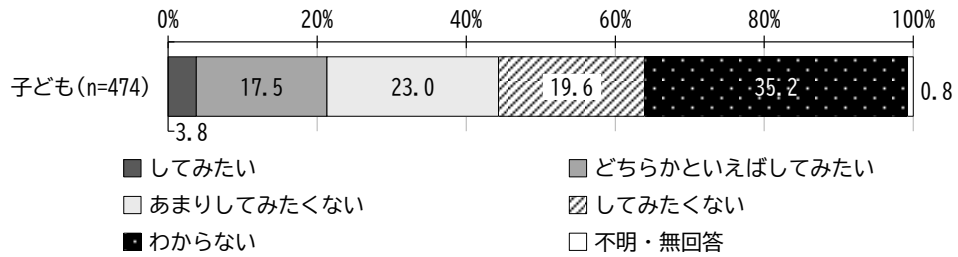
■今後、障害のある人の手助けをしたいと思うか(市民・問12)



■障害者福祉に関するボランティア活動に参加したいと思うか(子ども・問5)



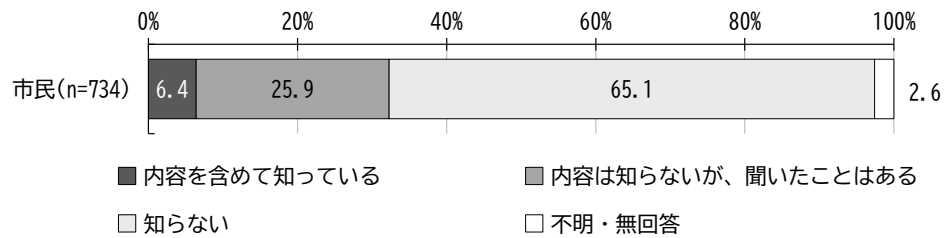
■将来、障害のある人の生活を支える仕事をしてみたいか(子ども・問8)



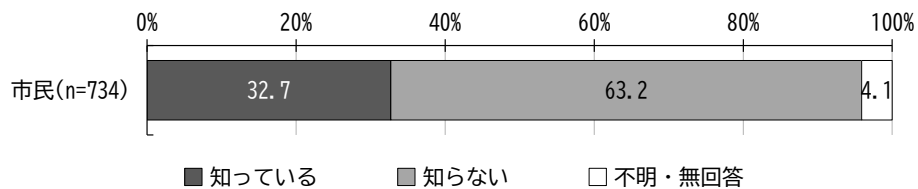
(5)法律・制度等の認知度について

市民調査において、民間事業者の合理的配慮提供の義務化と虐待を発見した時の通報義務について知っていたかたずねたところ、いずれも「知らない」が6割を超えています。

■民間事業者の「合理的配慮」提供が義務化されたことを知っているか(市民・問14)



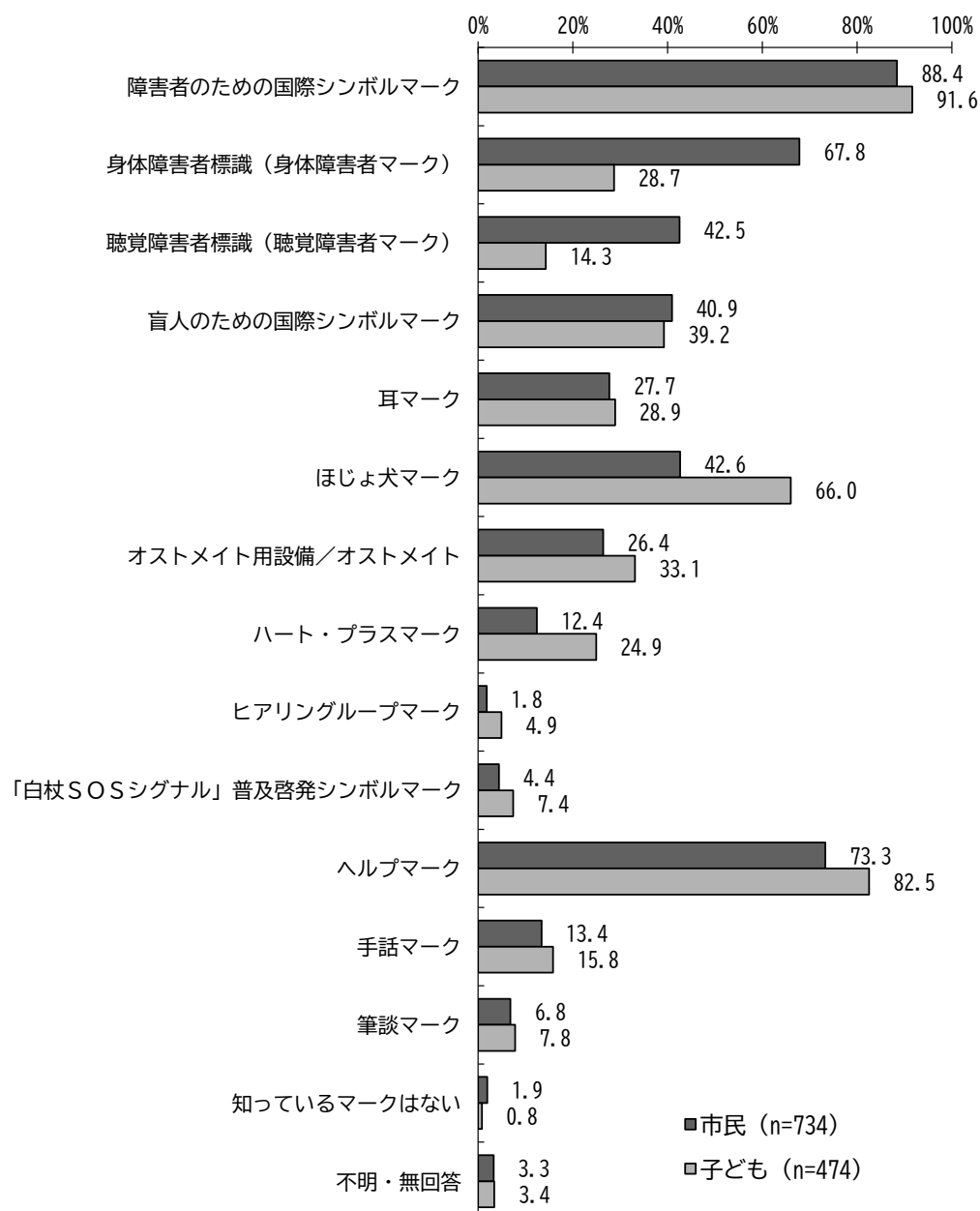
■虐待を発見した時の通報義務を知っているか(市民・問17)



市民調査・子ども調査において、障害のある人を支援するための様々なマークについて、知っているものがあるかたずねところ、市民調査・子ども調査ともに「障害者のための国際シンボルマーク」が約9割で最も高くなっています。次いで「ヘルプマーク」が続いており、周知が進んでいます。

市民調査と子ども調査で差が大きいものは、「身体障害者標識（身体障害者マーク）」「聴覚障害者標識（聴覚障害者マーク）」で、子ども調査よりも市民調査が大きく上回っています。反対に、市民調査よりも子ども調査で知っている割合が高いものは「ほじょ犬マーク」「ハート・プラスマーク」となっており、特に「ほじょ犬マーク」では20ポイント以上上回っています。

■障害のある人を支援するための様々なマークで知っているもの(市民・問19／子ども・問11)



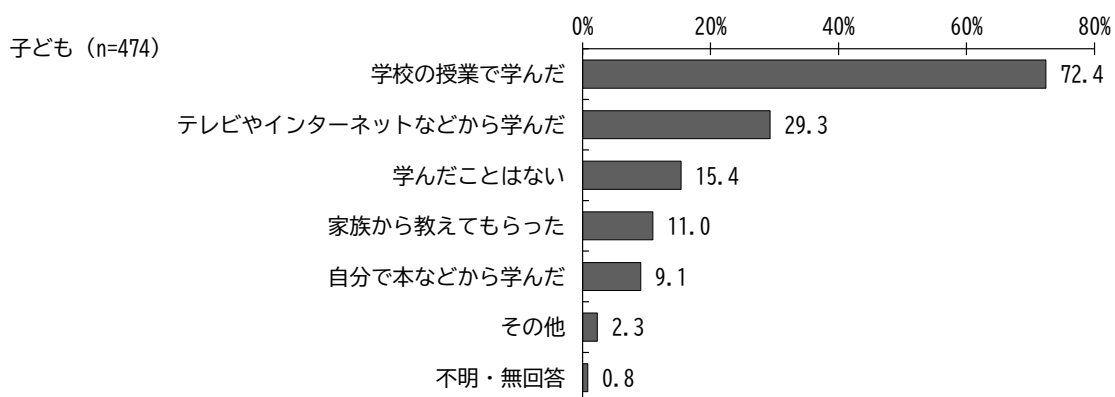
(6)福祉学習や障害理解について

子ども調査において、福祉について学んだ経験についてたずねたところ、「学校の授業で学んだ」が72.4%、「テレビやインターネットなどから学んだ」が29.3%となっています。

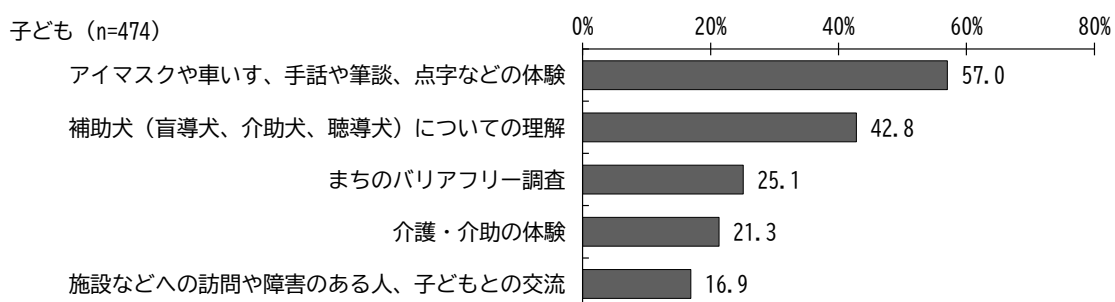
これからしてみたい障害者福祉の学習では「アイマスクや車いす、手話や筆談、点字などの体験」が57.0%、「補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）についての理解」が42.8%と高くなっています。

市民調査において、障害のある人への理解を深めるため大切だと思うことをたずねたところ、「学校で障害について学ぶ機会を増やす」「子どもの頃から障害のある人との交流機会を増やす」が高い割合を占めています。

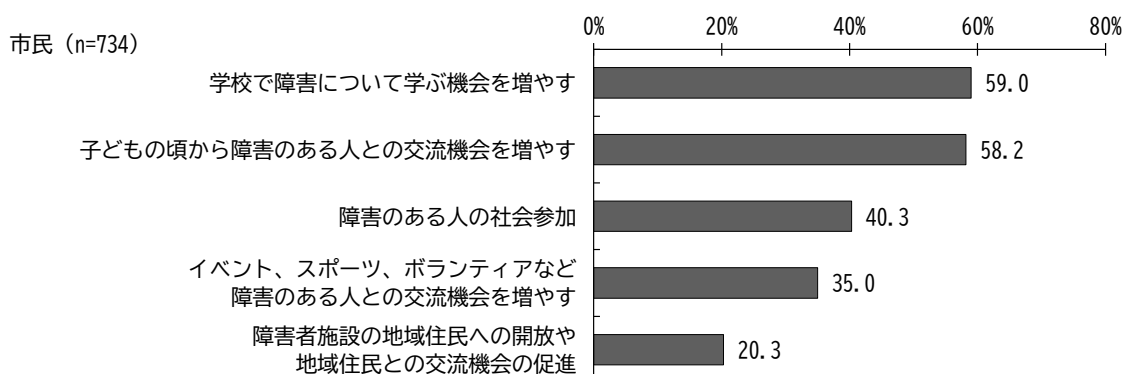
■障害者福祉について学んだことがあるか(子ども・問9)



■してみたい障害者福祉の学習(子ども・問10) ※上位5位を抜粋



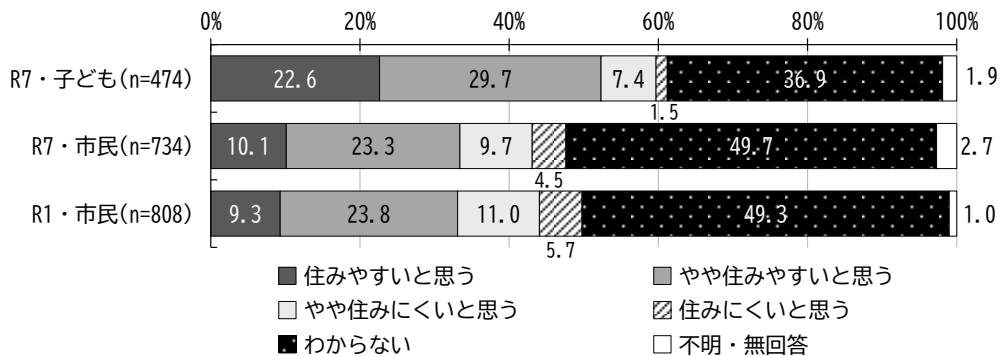
■障害のある人への理解を深めるため大切だと思うこと(市民・問7) ※上位5位を抜粋



(7)障害のある人の地域生活について

市民調査・子ども調査において、障害のある人にとっての住みやすさについてたずねたところ、住みやすい（「住みやすいと思う」と「やや住みやすいと思う」の合算）割合が子ども調査で52.3%、市民調査で33.4%となっています。市民調査を経年変化としてみても、大きな変化はありません。

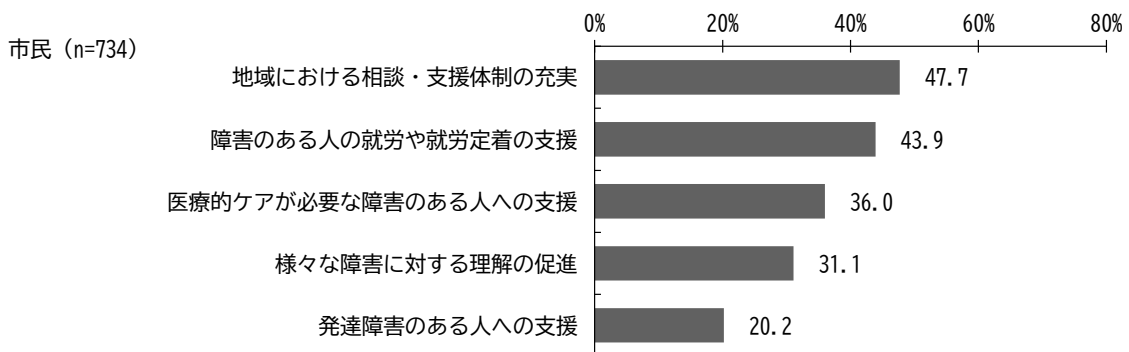
■障害のある人にとって安城市は住みやすい地域だと思うか(市民・問8/子ども・問7)



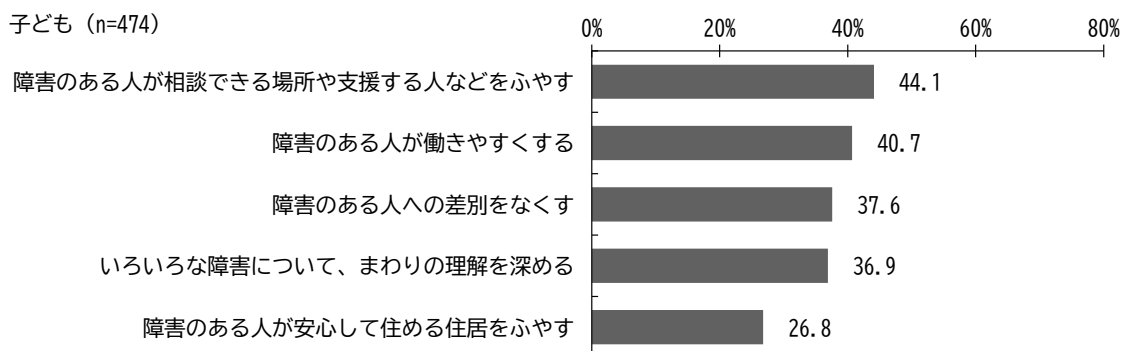
(8)市の施策について

市民調査・子ども調査において、障害のある人が暮らすために必要だと思う取組をたずねたところ、市民調査・子ども調査ともに相談に関する事項、就労に関する事項が上位となっています。

■優先的に取り組むべき事項(市民・問18) ※上位5位を抜粋



■市が取り組んだ方がよいと思う事項(子ども・問12) ※上位5位を抜粋

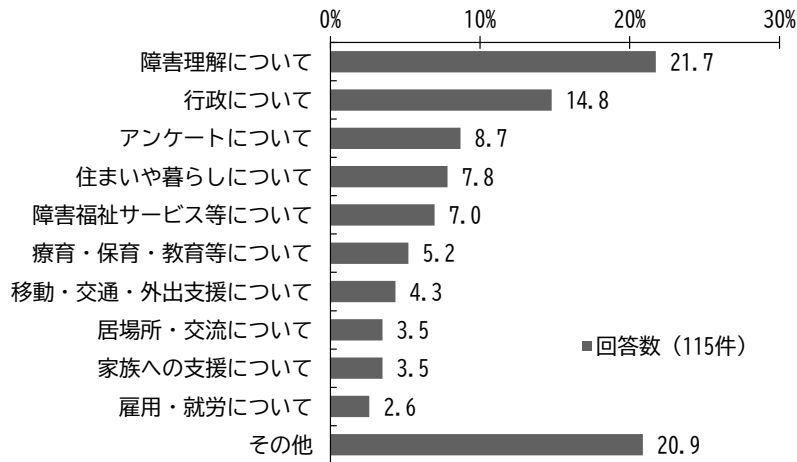


(9)自由意見について

①市民調査

市民調査において、自由意見は 115 件ありました。意見内容の内訳をみると、「障害理解について」「行政について」の意見が多くなっています。

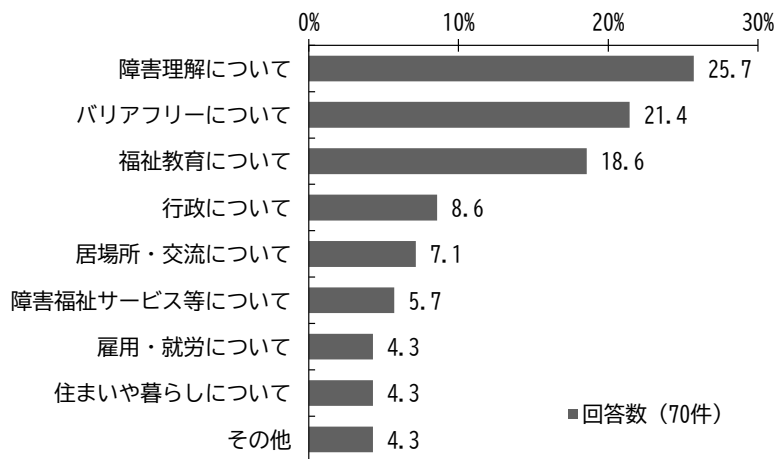
■自由意見の内訳



②子ども調査

子ども調査において、自由意見は 70 件ありました。意見内容の内訳をみると、「障害理解について」「バリアフリーについて」の意見が多くなっています。

■自由意見の内訳



安城市障害者福祉計画策定のための
アンケート
【結果報告書概要版】

発行：安城市役所 福祉部 障害福祉課
TEL：0566-71-2225
FAX：0566-74-6789

発行年月：令和8年3月